

# 上場申請のための有価証券報告書

( の部)

株式会社 杏 番 屋

上場申請のための有価証券報告書( の部)

株式会社 名古屋証券取引所

代表取締役社長 畔柳 昇 殿

平成16年3月1日提出

会社名 株式会社 壺番屋

英訳名 ICHIBANYA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浜 島 俊 哉

本店の所在の場所 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号 電話番号 0586 - 76 - 7545

連絡者 取締役  
経営企画室長 阪 口 裕 司

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

# 目 次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
事業の概況等に関する特別記載事項 .....	1
第二部 追完情報 .....	8
第三部 組込情報 .....	9
有価証券報告書(第21期)	
【表紙】 .....	10
第一部 【企業情報】 .....	11
第1 【企業の概況】 .....	11
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	11
2 【沿革】 .....	13
3 【事業の内容】 .....	14
4 【関係会社の状況】 .....	15
5 【従業員の状況】 .....	15
第2 【事業の状況】 .....	16
1 【業績等の概要】 .....	16
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	19
3 【対処すべき課題】 .....	22
4 【経営上の重要な契約等】 .....	23
5 【研究開発活動】 .....	23
第3 【設備の状況】 .....	24
1 【設備投資等の概要】 .....	24
2 【主要な設備の状況】 .....	24
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	27
第4 【提出会社の状況】 .....	28
1 【株式等の状況】 .....	28
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	32
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	33
5 【役員の状況】 .....	34
第5 【経理の状況】 .....	36
1 【連結財務諸表等】 .....	37
2 【財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	85
第7 【提出会社の参考情報】 .....	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	87

## 監査報告書

平成14年5月連結会計年度	89
平成14年5月会計年度	91
平成15年5月会計年度	93
半期報告書(第22期中)	
【表紙】	95
第一部 【企業情報】	96
第1 【企業の概況】	96
1 【主要な経営指標等の推移】	96
2 【事業の内容】	98
3 【関係会社の状況】	98
4 【従業員の状況】	98
第2 【事業の状況】	99
1 【業績等の概要】	99
2 【生産、受注及び販売の状況】	102
3 【対処すべき課題】	105
4 【経営上の重要な契約等】	105
5 【研究開発活動】	105
第3 【設備の状況】	106
1 【主要な設備の状況】	106
2 【設備の新設、除却等の計画】	106
第4 【提出会社の状況】	107
1 【株式等の状況】	107
2 【株価の推移】	110
3 【役員の状況】	110
第5 【経理の状況】	111
【中間財務諸表等】	112
第6 【提出会社の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130
中間監査報告書	
平成14年11月中間会計期間	131
平成15年11月中間会計期間	133
第四部 特別情報	135
第1 最近の財務諸表	135
1 貸借対照表	136
2 損益計算書	139
3 利益処分計算書	141
第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類	157

# 第一部 証券情報

## 事業の概況等に関する特別記載事項

### 1. ブルームシステムについて

当社は、フランチャイジー候補者(以下、FCといひます)を当社独自の「社員独立制度」(当社においてはブルームシステム(BS)と呼称しております)によって育成しております。これは、将来FCとして独立を希望する人材を、当社社員は直営店において、FCの社員はそれぞれのFC店において一旦社員として雇用し、全国の店舗で勤務しながら本部の考え方を理解し、実践するために研修を行っております。このシステムが優良FCを輩出し、チェーン店の品質を高いレベルで維持する源泉となっており、当社の発展の基盤となっております。

当社といたしましては、この制度による質の高い店舗の出店を安定的に進めてまいる考えであります。

一方で、直営店のBS社員として入社した者の内、独立まで至るのは約7%程度となっております。また独立までに要する期間も、平均で5年1カ月程度かかっており、FCを一般募集して出店の拡大を行う方法に比べ、店舗数拡大のペースは制約される面があります。FCの社員の場合、研修プロセスは各FC店に委ねておりますが、一定水準以上の能力に達した者にのみ、当社FCとしての独立を認めるものであります。

したがって、当社の出店計画に対して、独立が認められた十分な人材が確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### BS社員の独立状況と店舗推移表

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
独立者数計	19人	17人	27人	44人	35人
(内直営BS)	9人	10人	11人	18人	17人
(内FCBS)	10人	7人	16人	26人	18人
FCオーナー数	168人	177人	195人	232人	262人
(内直営BS)	71人	76人	87人	102人	117人
(内FCBS)	61人	67人	76人	99人	116人
(内一般加盟)	36人	34人	32人	31人	29人
国内直営店舗数	186店舗	215店舗	248店舗	275店舗	313店舗
国内FC店舗数	413店舗	444店舗	477店舗	521店舗	556店舗

(注) 直営BSとは、当社に入社し、直営店での勤務を経て独立した者を指します。

FCBSとは、FC店に入社し、FC店での勤務を経て独立した者を指します。

一般加盟につきましては、平成7年6月をもって打切っております。

## 2. 人材の確保・育成について

当社では、社是である「ニコニコ・キビキビ・ハキハキ」が実践でき、かつ「人々に感動を与え続けること」の推進に共感できる人材を採用し、社員と会社の双方が成長を続けられることを目標としています。また人材育成については、自己成長を体験・体感させる実践的教育と店舗運営に欠かすことのできない人間性教育とに重点を置いて進めております。店舗勤務者であれば、直営店で2年から5年程度実践的に店舗運営に従事し、店舗運営のプロとしての実力をつけることを目標としております。実際の指導は担当のSV(スーパーバイザー)が行いますが、現場で実力以上の課題を与え、これをクリアさせることで実力と自信を付けさせ、また次の課題を与えるという繰り返して、短い期間での育成を目指しております。また、本部においては実力主義の社風の下、各種自己啓発支援制度の整備・助成制度の実施等により、自己啓発を積極的に進めさせることで、社員の能力開発に力を注ぎ、当社の人的能力の向上に努めております。

当社の場合、将来独立を目標とする人材(B S社員)の採用に重点を置いており、今後の店舗展開に比例した、B S社員の確保、育成が重要な課題と考えております。しかしながら、昨今の消費不況の影響から外食産業に対する応募者の減少が続いていること、また、B S社員として採用しても、前述の通り当社の優良F Cの輩出を目標とした厳格なブルームシステムの下での教育の過程で早期退職してしまう者も多いことも事実であります。

当社では、このような環境に対処するため、社員教育の整備・見直しに着手致しております。平成14年11月に教育開発担当の専門部署として教育開発担当を設置し、全部署の業務体系図と能力開発体系図を作成し、社員1人1人の能力開発を明確にすることで、今まで以上の成果を追求する体制を整備致しました。またこれまで未整備であったOff-JT教育の体系化を進め、B S社員については、入社から独立までに学ぶべき項目と内容を順序立てて教育していくシステムの構築や教育ツールの整備を進め、店舗における指導のばらつきをなくすとともに、集合研修の実施によるモチベーションの向上、業務知識のスム - ズな習得等により、早期退職者数の引き下げを目指しております。

しかしながら、外食業界においても優秀な人材の獲得においても競合が発生しており、したがって、適切なB S社員の確保ができなかった場合、またB S社員を教育するSVの人材流出などF C店含め十分な技能教育が出来なかった場合等には当社の出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. F C店に対する債務保証について

当社は、F C店が出店する際に、金融機関からの出店資金借入に対し、必要に応じ債務保証を行っております。債務保証の限度額は当社規定により1案件5,000万円、1F C 3億円までとし、所定の保証料を徴収しております。

F C店向けの債務保証の残高推移は下表の通りとなっております。

(単位：千円)

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
保証債務額(a)	3,200,231	2,869,808	3,178,425	3,651,983	3,832,094
当社純資産(b)	7,057,349	10,059,134	10,907,501	11,934,037	13,104,125
比率(a/b)(%)	45.3	28.5	29.1	30.6	29.2

債務保証制度は、F C店の出店支援の一環として重要な施策の一つであり、今後もF C店からの依頼に応じて対応して行く考えであります。当社といたしましては、F C店への経営指導等を通じ、F C店の経営状態については常に注視をしており、最近5期間におきまして、債務保証を履行したケースはございません。

なお債務保証を履行した場合、当社は店舗に関する権利を取得することができ、当社直営店としての営業の継続が可能となっております。

しかしながら、今後債務保証の履行により、貸倒損失等が発生した場合には当社の財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 中長期の事業展開について

当社は平成15年5月期から3カ年計画をスタートさせました。同計画が目指すものは、加盟店を含むチェーン全体の繁栄に繋がるという考えのもと、コスト構造を見直し、チェーン全体の収益力を強化し、店舗展開能力の向上を図るとともに、持続的な長期成長基盤を一層強化するということでもあります。同計画が掲げる目標は

- 1.平成16年12月末までに1,000店舗達成
- 2.営業利益の計画期間内の伸び率30%以上(対平成14年5月期比)
- 3.新業態の開発

の3つであります。

しかしながら、上記の計画が予定通りに進行し達成できるとの保証はなく、かかる計画が予定通りに達成できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) 営業地域戦略について

当社は年間70~100店舗程度の新規出店を行い、10~20店舗程度を退店(業態変更を含みます)しております。出店にあたりましては、店舗の収益性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、商圈人口、人および車の流れ、周辺の環境等を勘案して決定しております。

平成15年5月末現在の当社の総店舗数は874店舗で、当社本社が位置する愛知県を中心とした中部地区をはじめ、北海道地区、東北地区、関東地区、関西地区、中四国地区、九州沖縄地区に全国事業

展開しております。現在、関東地区、関西地区への出店増加を図っており、平成15年5月期に出店した101店舗のうち、約5割にあたる54店舗は同地区に出店しました。今後も全国展開を基本にしながらも、関東地区及び関西地区を中心に新規出店を進める方針であります。

しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域に当社の出店条件に合致する物件が確保できなければ、出店計画を変更することもありえます。当社の売上は主として直営店の売上とF C店に対する商製品売上(食材・設備・備品等)からなっており、出店計画が変更となった場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去5期間の当社の店舗数及び経営指標の推移は、次のとおりであります。

決算期		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
		平成11年5月期	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
店舗数	新規出店数	75 店舗	63 店舗	74 店舗	84 店舗	101 店舗
	退店数	8 店舗	4 店舗	7 店舗	13 店舗	28 店舗
	純増数	67 店舗	59 店舗	67 店舗	71 店舗	73 店舗
	期末店舗数	604 店舗	663 店舗	730 店舗	801 店舗	874 店舗
売上高(百万円)		23,598	25,286	27,634	28,926	30,250
経常利益(百万円)		2,653	2,289	2,292	2,378	2,749

## (2) 新業態について

当社の出店余地はまだまだ大きいものと考えておりますが、地域によっては自社競合を起こす面もでてきており、そうした地域のF Cオーナーの事業展開意欲に応え、また当社の長期成長の基盤造りとして、当社はカレー以外の新業態として、平成15年3月に、あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」をオープンいたしました。「パスタ・デ・ココ」の出店につきましては、当面中部地区及び関東地区が中心となりますが、今後、当社の長期成長の基盤造りとして早期にF C展開を図りたいと考えております。

しかしながら、進出予定地域の消費者嗜好等によっては、出店戦略を変更する可能性もあり、その場合当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5. 関連当事者との取引について

第21期（自平成14年6月1日 至平成15年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主	宗次 徳二	岐阜県 可児市	-	-	(被所有)直接 11.1%	-	-	債務保証 (注)2	-	-	-
役員	浜島 俊哉	愛知県 名古屋市	-	当社代表取締役 社長	(被所有)直接 2.2%	-	-	債務保証 (注)3	-	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

2. 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、46件分の債務保証を受けているものであります。なお、宗次徳二氏は、当社の創業者であり取締役会長 宗次直美の配偶者であります。

3. 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、3件分の債務保証を受けているものであります。

4. 平成16年2月17日現在、上記の不動産賃貸借契約の債務保証件数につきましては、宗次徳二氏0件、浜島俊哉1件となっております。

## 6. 減損会計導入の影響について

当社は、平成15年5月末現在、帳簿価格7,718,817千円の土地を所有しておりますが、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主に営業店舗、工場、配送センターという事業拠点として使用され、過去及び現在において、キャッシュ・フローを生成していると認識しております。又、今後においても原則的には継続して所有し、事業の用に供することとしております。

事業用土地の評価方法に関しましては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見積られる将来キャッシュ・フローの現在価値によって評価する方法)、不動産鑑定評価、路線価評価等さまざまな評価方法が挙げられております。当該土地は事業拠点として今後とも継続的に使用予定の資産であることから、ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価が適当と考えられます。当社の、平成15年5月期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,149,422千円ですが、現状においてディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価に係る実務の指針は確立していません。なお、路線価評価法によって、店舗、工場などが面している主要道路の平成14年度の路線価を基準に当社の所有する平成15年5月期末の土地の評価額を算出した場合、3,508,414千円となります。

平成15年6月13日、企業会計基準委員会から「減損会計及び時価評価の適用に関する緊急検討」の審議結果が公表され、固定資産の減損会計については平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用が強制されることになりました。これにより、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することになり、今後地価の動向や当社の収益状況によっては当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 法的規制等について

### (1) 法的規制について

当社が営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (2) 食品の衛生管理について

当社が経営する直営店、加盟店が経営するF C店及び各工場は、食品衛生法の規定に基づき、食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。

当社では、店舗および工場の衛生管理を徹底させるため、品質保証部による衛生検査を定期的に行っております(F C店を含みます)。また店舗の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定しております。

2002年9月には食品安全委員会を発足させ、毎月1回各部署の担当者らによる食品の安全性に関する情報及び社内外の危害情報の意見交換を行い、必要に応じ全店舗に情報提供を行っております。

また、毎月の社内報「ココイチタイム」で衛生講座を設け、社員の衛生に対する意識を高めるようにしております。

直営店及びF C店において過去に食中毒事件等が起きた事例はありませんが、上記諸施策にもかかわらず、今後、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生の可能性は否定できません。かかる事態が発生した場合は、当社の事業全体のイメージに悪影響を及ぼし、直営店売上の減少及びF C店舗の売上減少に伴うF C店への食材等の販売による売上が減少し、当社の経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省は、平成16年に予定されている次期年金制度改革に向けて、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。現在までに示されている見直し案によりますと、週の労働時間が20時間以上または年収(年間賃金)65万円以上の短時間労働者は、新たに加入が義務付けられることとなります。

現在、当社は約1,491名の臨時従業員を擁しており、業種柄、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合は、当社グループが負担する保険料及び就労状況管理の増加、並びに短時間労働への就労希望者の減少または就労時間の削減等が発生し、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 牛海綿状脳症(BSE)及び鳥インフルエンザの影響について

米国政府が、米国で牛海綿状脳症(BSE)に感染した牛が発見されたと発表したため、日本政府は、平成15年12月24日付けで、米国産の牛肉及び牛肉加工品の輸入を停止することを発表しました。また、平成16年1月には国内外で鳥インフルエンザが発生し、タイ産鶏肉及び中国産鶏肉も輸入禁止となりました。

当社で使用されるカレーソースのうち、約6%がビーフソースであり、その原材料及びトッピング品に使用される牛肉につきましては、ほとんどがオーストラリア産を使用しております。一方トッピング品等に使用される鶏肉につきましては、約9割がタイ産を使用しております。

この度の輸入禁止措置に対して、当社では原材料に使用する部位の見直しや代替メニューの投入等を通じて対応を図る予定ではありますが、当該措置が長引いた場合、消費者の消費動向及び市場の需給関係に影響を与え、今後肉類を中心とした食材価格の上昇が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 第二部 追完情報

該当事項はありません。

## 第三部 組込情報

次に掲げる書類の写しを綴じ込んでおります。

有価証券報告書 ( 事業年度 自 平成14年6月1日 ) 平成15年8月29日  
( 第21期) 至 平成15年5月31日 ) 東海財務局長に提出。

証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年8月29日に提出したデータを出力・印刷したものであります。

半期報告書 ( (第22期中) 自 平成15年6月1日 ) 平成16年2月23日  
至 平成15年11月30日 ) 東海財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年2月23日に提出したデータを出力・印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成15年8月29日提出
【事業年度】	第21期(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)
【会社名】	株式会社壹番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 阪口裕司
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0792
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 阪口裕司
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成11年 5月	第18期 平成12年 5月	第19期 平成13年 5月	第20期 平成14年 5月	第21期 平成15年 5月
売上高 (千円)	26,053,364	27,226,134	29,425,564	29,397,190	
経常利益 (千円)	2,523,090	2,224,394	2,198,158	2,336,544	
当期純利益 (千円)	1,112,874	1,104,850	1,099,787	1,307,517	
純資産額 (千円)	7,013,974	9,989,312	10,884,793	11,882,506	
総資産額 (千円)	29,611,231	28,655,916	27,139,383	27,284,331	
1株当たり純資産額 (円)	487.08	628.26	684.58	747.33	
1株当たり当期純利益 (円)	78.35	74.36	69.17	82.23	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		74.06	68.99	82.08	
自己資本比率 (%)		34.9	40.1	43.6	
自己資本利益率 (%)		13.0	10.5	11.5	
株価収益率 (倍)		21.9	14.9	14.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,236,118	4,281,885	2,279,011	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,091,764	1,633,517	531,720	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,291,008	3,548,790	1,320,972	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,428,114	2,274,384	1,377,776	1,798,251	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		553 (1,046)	625 (1,254)	676 (1,328)	( )

(注) 1 当社は第20期に子会社株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社の重要性が乏しくなったため、第21期より連結財務諸表を作成しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
売上高	(千円)	23,598,774	25,286,232	27,634,609	28,926,341	30,250,664
経常利益	(千円)	2,653,494	2,289,990	2,292,267	2,378,604	2,749,491
当期純利益	(千円)	1,003,271	1,131,296	1,094,806	1,294,207	1,463,839
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	720,000	1,485,000	1,485,000	1,485,000	1,493,700
発行済株式総数	(株)	14,400,000	15,900,000	15,900,000	15,900,000	15,930,000
純資産額	(千円)	7,057,349	10,059,134	10,907,501	11,934,037	13,104,125
総資産額	(千円)	26,684,565	27,229,222	27,104,084	27,332,395	27,516,262
1株当たり純資産額	(円)	490.09	632.65	686.01	750.57	820.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	17.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	70.63	76.14	68.86	81.40	89.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		75.84	68.68	81.25	89.86
自己資本比率	(%)	26.4	36.9	40.2	43.7	47.6
自己資本利益率	(%)		13.2	10.4	11.3	11.7
株価収益率	(倍)		21.3	15.0	14.4	14.2
配当性向	(%)	14.4	21.1	21.8	20.9	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					2,149,422
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					1,187,323
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					1,253,923
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					1,342,105
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	485 ( )	548 (1,026)	621 (1,231)	676 (1,328)	680 (1,491)

- (注) 1 当社は第21期より連結財務諸表を作成していません。  
2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。  
3 当社はキャッシュ・フロー計算書を第21期より作成しているため、第20期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載していません。  
4 従業員数は、平成12年5月期より就業人員数を記載しております。  
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。  
6 平成11年5月1日付で50円額面株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。  
7 売上高には消費税等は含まれておりません。  
8 第21期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。



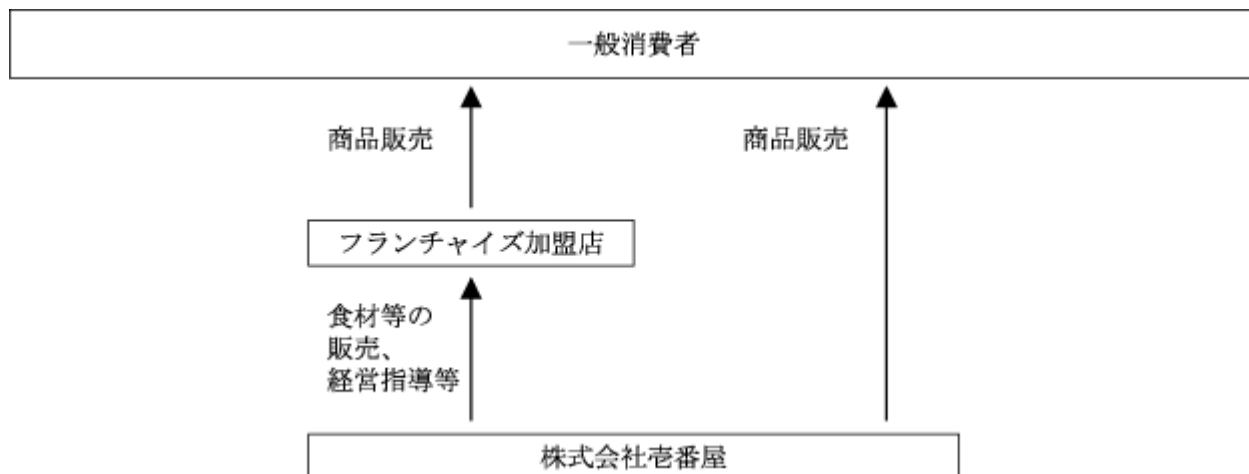
## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和57年7月	愛知県尾西市開明字郷東32番地の1に資本金1,000万円で「カレー、惣菜の製造販売及び飲食店の経営指導」を主な事業目的として株式会社壱番屋を設立
昭和59年3月	壱番屋店舗開発株式会社(現壱番屋開発株式会社)を設立
昭和60年1月	京都営業所を開設
昭和62年9月	東日本本部(現東京営業所)を開設
昭和63年8月	福岡営業所を開設
昭和63年12月	100店舗を達成
平成元年4月	埼玉営業所を開設
平成3年5月	西日本本部(現岡山営業所)を開設
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成4年4月	中日本本部商品流通センターを竣工、情報処理室を開設
平成4年5月	北海道営業所を開設
平成4年10月	200店舗を達成 東北営業所(現宮城営業所)を開設
平成4年12月	北陸出張所(現石川営業所)を開設
平成5年2月	第3セントラルキッチンを竣工
平成5年6月	本社第2社屋を竣工
平成5年10月	POSシステム全店で稼働
平成6年2月	海外現地法人として、CoCo ICHI HAWAII, INC.を設立
平成6年2月	壱番屋店舗開発株式会社を壱番屋開発株式会社に商号変更
平成6年5月	300店舗を達成
平成6年6月	CoCo ICHI HAWAII, INC.がハワイオアフ島内にCoCo壱番屋を海外1号店として出店
平成7年1月	新業態カレーショップFSココイチ名駅西口店を1号店として出店
平成7年6月	CoCo壱番屋の一般加盟を打ち切る
平成7年11月	四国出張所(現香川営業所)を開設
平成7年12月	千葉出張所(現千葉営業所)を開設
平成8年12月	壱番屋店舗運営株式会社、壱番屋オリジナルフーズ株式会社、イエロー企画建築株式会社、ベストワン株式会社、ファーストクリエイション株式会社を合併
平成8年12月	400店舗を達成 新配送センターを竣工
平成9年5月	本社第4工場を竣工
平成9年10月	佐賀工場を竣工 福岡営業所を移転し佐賀営業所として開設、広島出張所(現広島営業所)を開設
平成10年1月	500店舗を達成
平成10年7月	FSココイチの一般加盟打ち切る
平成11年5月	600店舗を達成 全店に新POS導入
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	栃木工場の二期工事を竣工(10釜から22釜へ増設)
平成13年1月	700店舗を達成
平成13年5月	壱番屋開発株式会社を解散
平成14年5月	海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる 基幹システム(受発注)の再構築実施 800店舗を達成
平成14年6月	新業態店舗 カレーパン屋ココイチ ヨシヅヤ太平通り店オープン
平成15年3月	新業態店舗 あんかけスパゲッティ専門店「バスタ・デ・ココ」 一宮三ツ井店オープン
平成15年5月	新業態店舗 カレーうどん専門店「麵屋黄粉壱」 一宮駅前店オープン

### 3 【事業の内容】

当社の主な事業内容は、カレー専門の直営店舗の経営およびフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）への食材等の販売事業であります。

事業内容について、事業系統図を示すと、次の通りであります。



当社は、お客様の声を糧として、日本最大のカレーチェーン店に成長してまいりましたが、その主な特徴を挙げますと次の通りであります。

#### (1) 家庭的で飽きのこないカレーソース味と、圧倒的なメニューバリエーション

いわゆる本場のカレーではなく、家庭的で万人受けのするカレーを追求してまいりました。日本人のカレー食数は、年間で約61億食と言われておりますが、その巨大な市場でシェアを伸ばすためのベースとなるのがこの味にあります。また、カレー単品ではありますが、30種以上のトッピング品を揃え、組合せを色々楽しむことができることも、繰り返しご利用頂ける大きな要素になっております。

#### (2) 独自で安定的な味の提供且つ効率的な調理を支える製造工場の存在

カレーソースは極めて集中調理に向いており、当社は初期の段階から、セントラルキッチン方式を採っておりました。現在、製造工場は、栃木県と愛知県と佐賀県に設置しており、1,200店舗まで対応可能な生産能力を有しております。この工場の存在が、独自で安定的な味の提供を可能とし、且つ原価低減に大きく寄与しております。

#### (3) 接客サービスへのこだわりの強さ

接客サービスへのこだわりの強さが、当社チェーン店の最大の特徴であるとも言えます。それを端的に表しますのが「ニコニコ・キビキビ・ハキハキ」という社是です。値下げによる顧客獲得競争が激化する中、当社は一切値下げを行わず、飽くまでお客様第一主義を貫くことで差別化を図ってまいりました。これは当社の基本方針であります。

#### (4) 社員独立制度（ブルームシステム）による着実なFC展開

出店を支える大きな原動力が、FCシステムですが、当社のFCシステムは一般募集ではなく、社員独立制度（ブルームシステム）という独特のシステムで展開をしております。これは、一旦社員として入社し、2年以上の経験を積み、一定以上の能力に達し、且つ当社の理念を十分理解した者だけが、FCとして独立できるというものです。

このシステムが、社員のモチベーションの源泉となり、且つ優良FCを輩出し、チェーンの品質を崩さない大きな原動力となっております。

## (a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

(単位：%)

事業部門	内 容	売上構成比率 第20期	売上構成比率 第21期
		(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	(自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
直営店売上高		57.7	58.8
F C 向売上高		41.0	39.8
製 品	ポークソース・ロースカツ等	22.0	20.6
商 品	弁当セット・ミックスチーズ等	16.2	16.6
そ の 他	店舗設備及び工事代金等	2.8	2.6
その他収入	加盟金収入、リベート収入、 損・生保手数料収入及び債務保 証料収入等	1.3	1.4
合 計		100.0	100.0

## (b) 業態別店舗数の状況

平成15年 5月31日現在

	CoCo壱番屋	パスタ・デ・ココ	その他	合 計
直営店	310	1	2	313
F C 店	561			561
合 計	871	1	2	874

(注) その他はカレーパン屋ココイチ、麺屋黄粉壱であります。

## 4 【関係会社の状況】

100%子会社であります壱番屋開発株式会社は、平成13年 5月25日に解散を決議し、現在清算中であり  
ます。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成15年 5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
680(1,491)	31.1	3.6	4,495

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 上記従業員数の中にB S レギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来独立を前提  
とした、社員345名が含まれております。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートタイマー1,489名(1日8時間換  
算)、期間社員2名、合計1,491名(期中平均人員数)を雇用しております。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当期においては、連結財務諸表を作成していないため、提出会社の事業の状況を記載しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が引き続き低迷し、不良債権問題や株価の低迷による金融機関の信用低下、失業率の高止まりなど、デフレ経済からの脱却が見出せないまま厳しい状況が続きました。

外食業界におきましても、個人消費の低迷や店舗間競争の激化が続く中、サッカーワールドカップの開催、道路交通法の改正による外食機会の減少などが加わり、非常に厳しい環境が続きました。また、一昨年のBSE問題の影響が残る中、無認可食品添加物問題、残留農薬問題などが相次いで発生し、食を扱う企業に対し、食の安全性に対する取り組み強化が一層求められるようになりました。

こうした厳しい状況下ではありましたが、当社といたしましては、当期よりスタートいたしました中期経営計画の初年度として、計画の基本テーマである「チェーン全体の収益力と成長力の再構築」を経営施策の軸に据え、諸課題に対し新たな発想で取り組み、確実に計画を達成するよう全社を挙げて取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、当面の目標である平成16年12月末の1,000店舗達成を見据え、当期は、CoCo壱番屋を中心に101店舗(直営店75店舗、FC店26店舗)を新規に出店いたしました。一方、FSココイチのCoCo壱番屋への業態転換を一気に(16店舗)進めたこともあり、業態変更を含む退店は28店舗(直営店23店舗、FC店5店舗)となり、また、直営店からFC店への譲渡を27店舗、FC店から直営店への譲受を13店舗行いました結果、店舗増加数は73店舗(直営店38店舗、FC店35店舗)となりました。この結果、当期末の店舗数は874店舗(直営店313店舗、FC店561店舗)となりました。

営業面におきましては、店舗の売上強化とりわけ既存店の活性化を第一の課題とし、施策として宅配、時間延長の推進 FSココイチからCoCo壱番屋への業態転換推進 CoCo壱番屋のバリエーション化の推進の3点を重点施策として取り組んでまいりました。

とりわけ、店舗でお客様のご来店を待つだけの営業から、「攻め」の営業要素を含んだ、宅配の拡充に注力し、宅配取扱い店舗数は、期初の69店舗から237店舗増加し、期末では306店舗となりました。また、時間延長店は55店舗増加し、期末では401店舗となり、FSココイチからCoCo壱番屋への業態転換も16店舗を実施し、ほぼ全店転換を終えました。

CoCo壱番屋のバリエーション化の推進につきましては、都心の小型店を中心に、メニュー数を絞り込んだ形の店舗や、地域限定のメニュー開発などを実施した他、個別店舗からのアイデアを弾力的に採用し、より個々の店舗にあった営業スタイルを追求してまいりました。この他、グランドメニューの改定や、期間・季節限定メニューの投入など、既存店の活性化に注力してまいりました。

結果として、通期での既存店の前年比売上は5.6%減に留まりましたが、上期、下期の推移で見ますと、上期の6.4%減に対し下期は4.7%減と次第に宅配等の既存店活性化策の効果が現れ始め、特に第4四半期に入りましてからは、2.8%減と、持ち直し傾向が顕著になってまいりました。また、全店ベースでの前年比売上は、新規出店効果が加わり、上期が3.8%増、下期が5.7%増、通期では4.8%増となりました。

一方、今後の成長基盤の拡充のため、中期経営計画の目標の一つである、新業態の開発にも注力してまいりました。

第一は、初めてカレー以外の業態の開発に取り組み、平成15年3月にあんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」をオープンいたしました。この業態は、CoCo壺番屋と直接競合せず、既存のFCオーナーや独立を目指す社員が、あまり無理なく手掛けられ、またこれまで培ってきたCoCo壺番屋の運営ノウハウや製造・物流等のインフラが活かせるものであり、愛知県等CoCo壺番屋の密度が濃くなってきているエリアでも更なる店舗展開が可能になるよう開発した業態です。

第二に、カレー専門店であるCoCo壺番屋のバリエーション化の延長線上として、カレー専門店としての強みを活かした新業態の開発に取り組みました。まず、平成14年6月のカレーパン専門店「カレーパン屋ココイチ」をオープン、次に平成15年5月にカレーうどん専門店「麺屋黄粉壺」（めんやここいち）をオープンいたしました。

いずれの業態も、今後、メニュー、運営手法のブラッシュアップを重ねながら、順次展開を図ってまいります。

この他、新たな試みといたしまして、平成14年8月に店舗以外の販路拡大の試金石として、コンビニエンスストアとタイアップし、当社のブランド名を使った菓子やインスタントカップ麺を販売いたしました。

こうした取り組みの結果、当期の業績といたしましては、売上高は、302億50百万円と前期比4.6%の増加となり、当初の計画302億60百万円をほぼ達成いたしました。一方、主力の栃木工場の稼働率アップによる製造原価の低減や、業務の合理化による本部人員の増加抑制など、コスト低減に努めました結果、経常利益といたしましては、27億49百万円と前期比15.6%の増加となり、当初計画25億10百万円に対し、9.5%上回ることができました。また当期純利益も14億63百万円と前期比13.1%の増加となり、当初計画13億60百万円に対し、7.6%上回ることができました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ2億91百万円減少し、13億42百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、21億49百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益27億53百万円、減価償却費13億10百万円があった一方で、差入保証金等の増加額3億34百万円、仕入債務の減少額1億53百万円、法人税等の支払額11億53百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、11億87百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出16億56百万円、投資有価証券の取得による支出5億27百万円があった一方で、店舗売却による収入7億47百万円、貸付金の回収による収入が1億32百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、12億53百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出52億8百万円、長期借入金の返済による支出11億73百万円、配当金の支払額2億70百万円があった一方で、社債発行による収入9億80百万円、短期借入れによる収入44億円があったことによるものであります。

なお、前期においては「キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、「営業活動」「投資活動」「財務活動」による各キャッシュ・フローの前期との比較は行っていません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	第20期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第21期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	
	ポークソース	5,405,313		5,553,192
ロースカツ	845,450		784,653	
甘口ポークソース	744,474		733,518	
ビーフソース	364,916		496,604	
チキンカツ	355,420		352,723	
その他	1,868,508		2,119,037	
合 計	9,584,083		10,039,730	

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

#### イ 事業部門別販売実績

(単位：千円)

事業部門	内 容	第20期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第21期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		
		直営店売上高		16,703,233		17,784,703
F C 向売上高		11,843,495		12,029,707		
	製 品	ポークソース・ロースカツ等	6,355,556		6,235,000	
	商 品	弁当セット・ミックスチーズ等	4,677,409		5,030,655	
	そ の 他	店舗設備及び工事代金等	810,528		764,051	
その他収入	加盟金収入、リベート収入、 損・生保手数料収入及び債務保 証料収入等		379,613		436,253	
合 計			28,926,341		30,250,664	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	第20期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)			第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗 数(店)	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗 数(店)
(国内)							
北海道地区	北海道	971,641	5.8	21	873,025	4.9	21
東北地区	青森県	71,472	0.4	1	70,578	0.4	1
	秋田県	93,852	0.6	1	144,336	0.8	4
	岩手県	109,420	0.6	1	107,145	0.6	1
	山形県	129,722	0.8	2	106,959	0.6	1
	宮城県	422,490	2.5	7	346,450	1.9	8
	福島県	278,764	1.7	5	280,247	1.6	6
関東地区	東京都	2,212,363	13.2	34	2,657,655	14.9	38
	千葉県	403,836	2.4	4	385,860	2.2	8
	神奈川県	209,148	1.2	3	180,284	1.0	3
	埼玉県	597,804	3.6	13	587,367	3.3	11
	茨城県	439,052	2.6	7	336,761	1.9	5
	群馬県	329,421	2.0	5	253,498	1.4	5
	栃木県	327,967	2.0	7	393,524	2.2	7
中部地区	愛知県	1,254,585	7.5	23	1,164,452	6.5	24
	岐阜県	831,512	5.0	13	823,660	4.6	14
	静岡県	83,111	0.5	4	349,966	2.0	6
	山梨県	170,940	1.0	2	127,355	0.7	2
	長野県	265,645	1.6	5	455,067	2.6	8
	新潟県	194,555	1.2	1	140,034	0.8	3
	富山県	394,056	2.4	4	235,199	1.3	4
	石川県	337,394	2.0	7	359,067	2.0	8
関西地区	福井県	48,136	0.3	1	47,019	0.3	1
	京都府	621,420	3.7	10	662,694	3.7	12
	大阪府	928,787	5.6	18	1,255,499	7.1	26
	兵庫県	177,069	1.1	5	352,125	2.0	5
	奈良県	249,312	1.5	3	221,889	1.2	3
	滋賀県	143,477	0.9	2	135,403	0.8	2
	三重県	80,458	0.5	3	148,015	0.8	5
和歌山県	167,167	1.0	1	106,635	0.6	2	
中国・四国地区	岡山県	990,476	5.9	14	962,350	5.4	14
	広島県	610,269	3.6	10	576,771	3.2	9
	山口県	497,879	3.0	6	386,829	2.2	4
	鳥取県	60,635	0.4	1	138,728	0.8	3
	島根県	135,004	0.8	1	179,295	1.0	1
	香川県	184,879	1.1	3	241,342	1.4	4
九州・沖縄地区	高知県	138,542	0.8	1	95,878	0.5	1
	福岡県	492,824	2.9	10	592,021	3.3	11
	佐賀県	111,513	0.7	3	160,140	0.9	3
	長崎県	109,562	0.6	1	76,106	0.4	1
	大分県	78,588	0.5	2	141,100	0.8	2
	熊本県	384,257	2.3	6	388,685	2.2	7
	宮崎県	52,086	0.3		29,053	0.2	1
鹿児島県				43,572	0.2	3	
沖縄県	312,120	1.9	4	465,040	2.6	5	
合計		16,703,233	100.0	275	17,784,703	100.0	313



## 八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	第20期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)			第21期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗 数(店)	売上高(千円)	構成比(%)	期末店舗 数(店)
(国内)							
北海道地区	北海道	385,278	1.2	7	436,764	1.3	9
東北地区	山形県	43,094	0.1	1	75,790	0.2	2
	宮城県	240,582	0.7	4	260,284	0.8	4
関東地区	東京都	1,883,678	5.7	28	2,321,256	6.8	35
	千葉県	840,625	2.5	14	951,274	2.8	14
	神奈川県	1,239,262	3.8	17	1,409,273	4.1	19
	埼玉県	1,432,650	4.3	24	1,640,115	4.8	26
	茨城県	194,687	0.6	3	312,714	0.9	5
	群馬県	636,534	1.9	11	676,373	2.0	11
	栃木県	170,363	0.5	3	171,955	0.5	3
中部地区	愛知県	8,915,234	27.3	136	8,578,703	24.9	136
	岐阜県	1,393,904	4.2	26	1,301,288	3.8	25
	静岡県	966,848	2.9	16	1,011,094	3.0	19
	山梨県	92,601	0.3	2	147,078	0.4	2
	長野県	441,183	1.3	7	506,986	1.5	8
	新潟県	166,288	0.5	3	240,596	0.7	3
	富山県	250,867	0.8	6	359,839	1.1	6
	石川県	114,227	0.3	2	109,742	0.3	2
	福井県	330,272	1.0	6	361,637	1.1	6
関西地区	京都府	1,230,783	3.7	23	1,199,739	3.5	22
	大阪府	1,504,721	4.6	24	1,535,873	4.5	28
	兵庫県	837,502	2.5	11	894,731	2.6	14
	奈良県	354,909	1.1	6	351,069	1.0	6
	滋賀県	718,804	2.2	10	669,293	2.0	10
	三重県	1,374,987	4.2	23	1,271,753	3.7	23
	和歌山県	88,653	0.3	2	133,924	0.4	3
中国・四国地区	岡山県	206,716	0.6	3	205,804	0.6	4
	広島県	329,005	1.0	5	436,418	1.3	6
	山口県	303,183	0.9	5	398,315	1.2	8
	鳥取県	101,250	0.3	1	99,311	0.3	1
	島根県				7,251	0.0	1
	香川県	349,921	1.1	5	284,785	0.8	4
	徳島県	307,726	0.9	4	369,217	1.1	4
	愛媛県	505,794	1.5	8	500,334	1.5	9
	高知県	31,874	0.1	1	77,245	0.2	1
九州・沖縄地区	福岡県	2,915,469	8.8	46	2,674,131	7.8	46
	佐賀県	192,382	0.6	4	214,753	0.6	4
	長崎県	277,079	0.8	5	331,216	1.0	5
	大分県	432,099	1.3	7	388,083	1.1	7
	熊本県	229,262	0.7	4	226,257	0.7	4
	宮崎県	199,288	0.6	3	272,977	0.8	4
	鹿児島県	298,131	0.9	4	300,158	0.9	5
	沖縄県	118,265	0.4	1	136,003	0.4	2
小計		32,646,004	99.0	521	33,851,421	99.0	556
(海外)							
アメリカ合衆国・ハワイ州		339,281	1.0	5	337,346	1.0	5
合計		32,985,286	100.0	526	34,188,768	100.0	561

(注) 当社の子会社であったココイチハワイは前期において全株式を譲渡したことに伴い、当社のフランチャイジーとなりました。このため、前期のアメリカ合衆国・ハワイ州の販売実績は、当該子会社における直営店としての販売実績を記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、当期より計画期間を3年間（平成14年6月～平成17年5月）とする中期経営計画を推進しております。同計画が目指すものは、加盟店を含むチェーン全体の繁栄が当社の繁栄に繋がるという考えのもと、コスト構造を見直し、チェーン全体の収益力を強化し、店舗展開力の向上を図るとともに、持続的な長期成長基盤を一層強化するということでもあります。

同計画が掲げる目標は、

1. 平成16年12月末までに1,000店舗達成
2. 営業利益の計画期間内の伸び率30%以上（対平成14年5月期比）
3. 新業態の開発

の3つであります。計画の2年目に当たる次期におきましては、以下の5点を重要課題として取り組み、同計画の達成をより確かなものとしてまいりたいと考えております。

#### 店舗の売上強化

当期より実績があがってまいりました宅配の取り組みを、一層強化してまいりますが、次期は特に宅配取扱い店舗数の増加のみを追うのではなく、個別店舗の宅配の売上実績を引き上げるよう注力いたします。また、メニュー開発や効果的な販促活動により、お客様のご利用動機への一層の働きかけを行ってまいります。

なお、出店につきましては、新規出店を95店舗、退店を15店舗、純増として80店舗を計画しております。

#### F C店の収益力向上

中期経営計画において、F C店に対する商製品の卸売価格を下げ、F C店の営業利益率を每期1%づつアップさせることとしておりますが、次期もその計画に沿って、商製品の卸売価格の引き下げを行い、併せて出店コストの引き下げも計画に沿って進め、F C店の収益力の向上と、出店意欲の喚起を図ってまいります。

#### 新業態の育成と新たな事業展開の検討

当期に立ち上げました各新業態を、順次展開してまいります。特に、あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」は、展開推進のため専門部署を設置し、中部エリア以外での展開も含め、10店舗程度（ の新規出店数に含んでおります）の出店を予定しております。また、新たな事業展開の可能性を探るため、P B商製品の開発と店舗以外での販売方法の検討、海外展開の検討など、将来に向けた研究・検討を進めてまいります。

#### 業務の合理化推進と人材基盤の強化

製造原価の一層の低減に加え、商材の調達・物流方法の合理化によるコスト低減を図ってまいります。またIT環境を整備し、直営店のコストコントロールや本部コストの増加抑制に努める一方で、出店を支える人材確保に注力し、また人材教育体制を再構築するなど、今後の展開のための人材基盤の強化を図ってまいります。

#### 食品の安全性確保

食品の安全性に対する取り組みにつきましては、これまでも営業する上での大前提として取り組んでまいりましたが、製造・調達部門から食品の安全・品質管理機能を分離独立させる等、組織体制の再編を行い、取り組み体制の一層の強化を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

##### a 契約の名称

壱番屋フランチャイズチェーン加盟契約

##### b 契約の本旨

当社が事業展開する「壱番屋フランチャイズチェーン」に加入し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することによりあります。

##### c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、統一性をもった事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、永続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

##### d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

###### イ 加盟金

客席数	B S 出店	複数出店	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	複数出店 加盟金と 同額
21席以上30席以下	20万円+ (増加席数 × 6 千円)	100万円+ (増加席数) × 3 万円	
31席以上50席以下	26万円+ (増加席数 × 4 千円)	130万円+ (増加席数) × 2 万円	
51席以上80席以下	34万円+ (増加席数 × 2 千円)	170万円+ (増加席数) × 1 万円	
81席以上	40万円+ (増加席数 × 1 千円)	200万円+ (増加席数) × 5 千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

###### ハ 販売促進管理費：

店舗売上高に対し 0.3%

##### e フランチャイズ権の付与(ライセンスの許諾)

イ 壱番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壱番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

##### f 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 本契約の締結日より満2ヶ年とする。

ロ 契約更新 本契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

ハ 契約解除 本契約の定めに違反する行為があった場合、催告期間を終了しても改められない時には解除する。本契約の当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、和議等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合、相手方は直ちに本契約を解除することができる。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資額は16億78百万円となりました。主なものとして、新規出店の新築工事（81店舗）13億99百万円、既存店舗の業態転換工事・改装工事（12店舗）62百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といたしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店及び業態転換による固定資産の廃棄があります。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本 社 (愛知県一宮市)	事業所	(5,868.54) 9,419.42	437,638	339,415	69	68,732	845,855	93
本社配送センター (愛知県一宮市)	配送センター	1,533.70	239,162	327,773	43,595	2,641	613,173	10
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場	(1,869.92) 4,522.93	382,473	419,343	53,556	10,648	866,022	17
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		5,103.11	394,677	425,842	190,448	4,891	1,015,859	9
栃木工場 (栃木県矢板市)		30,000.10	966,003	1,693,919	763,477	20,242	3,443,642	30
小計		(1,869.92) 39,626.14	1,743,154	2,539,105	1,007,481	35,783	5,325,524	56
営業所・ 配送センター	営業所・ 配送センター	(6,142.47) 7,947.59	253,383	190,196	9,341	27,260	480,183	176
北海道21店舗	店舗 (直営店)	(3,068.2) 6,536.84	265,097	244,819	-	15,928	525,845	22
東北21店舗		(7,580.14) 11,268.23	559,404	344,818	37	20,740	925,001	29
関東75店舗		(16,728.46) 17,817.79	432,036	1,121,015	30	70,416	1,623,500	117
中部69店舗		(14,283.21) 16,974.43	686,215	751,510	91	63,844	1,501,661	47
関西55店舗		(6,575.34) 6,575.34	-	585,698	130	45,716	631,544	53
中国・四国36店舗		(24,720.03) 24,720.03	-	336,647	80	28,280	365,007	36
九州・沖縄33店舗		(10,222.29) 11,426.74	148,815	519,440	68	35,231	703,556	41
小計 310 店舗			(83,177.67) 95,319.40	2,091,570	3,903,950	438	280,158	6,276,117

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m <sup>2</sup> )	金額					
寮及び厚生施設 (注) 4		(3,535.00) 9,454.58	1,018,022	813,629	-	-	1,831,652	-
豊橋下地店 (愛知県豊橋市)	賃貸店舗 (加盟店)	[ 709.09 ] 709.09	149,646	3,894	-	-	153,540	-
加治木店 (鹿児島県始良郡加治木町)		[ 1,006.93 ] 1,006.93	121,828	9,043	-	-	130,871	-
その他37店舗		[ 16,911.67 ] (11,762.14) 16,911.67	596,636	441,390	-	-	1,038,026	-
小 計		[ 18,627.69 ] (11,762.14) 18,627.69	868,110	454,329	-	-	1,322,439	-
賃 貸 物 件 (注) 5		[ 3,379.88 ] 5,628.26	917,376	103,030	-	-	1,020,406	-
その他の土地等 (注) 6		1,171.09	150,398	561	-	-	150,960	-
合 計		[ 22,007.57 ] (112,355.74) 188,727.87	7,718,817	8,671,993	1,060,927	414,576	17,866,314	680

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 面積のうち( )は賃借面積を、[ ]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。  
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。  
4 寮及び厚生施設の主なものは、次のとおりであります。

区分名称	所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	金額(千円)
ベストハイツ高辻	名古屋市昭和区	350.12	141,973	110,153
ベストハイツ三ツ井公園	愛知県一宮市	582.38	100,400	123,300
ベストハイツ東桜	名古屋市東区	88.01	130,252	75,632
ベストハイツ三ツ井	愛知県一宮市	521.72	69,823	99,674

- 5 賃貸物件の主なものは、次のとおりであります。

区分名称	所在地	土地		建物
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	金額(千円)
貸事務所	福岡県太宰府市	1,732.05	297,631	46,413
貸事務所	愛知県一宮市	220.66	153,019	4,572

- 6 その他の土地等の主なものは、次のとおりであります。

区分名称	所在地	土地	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
広告宣伝用土地	愛知県一宮市	618.00	78,300

- 7 リース契約等による主な賃借は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗設備	一式	主として5年間	252,703	724,584
コンピュータ及びPOS	一式	主として6年間	413,396	1,103,362
機械設備	一式	主として6年間	176,621	504,813
車両(宅配バイク含む)	190台	主として4～5年間	62,450	119,536

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	第20期 (平成14年5月31日)		第21期 (平成15年5月31日)	
		期末店舗数	客席数	期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	21	847	21	853
東北地区	青森県	1	76	1	76
	秋田県	1	72	4	195
	岩手県	1	82	1	82
	山形県	2	96	1	57
	宮城県	7	353	8	401
	福島県	5	245	6	297
関東地区	東京都	33	718	37	843
	千葉県	4	150	8	273
	神奈川県	3	112	3	129
	埼玉県	12	348	11	374
	茨城県	7	349	5	245
	群馬県	5	248	5	248
	栃木県	7	323	6	246
中部地区	愛知県	23	662	23	657
	岐阜県	13	596	14	638
	静岡県	4	170	6	249
	山梨県	2	106	2	106
	長野県	5	245	8	367
	新潟県	1	75	3	147
	富山県	4	269	4	269
	石川県	7	260	8	310
	福井県	1	28	1	28
関西地区	京都府	10	371	12	438
	大阪府	17	461	26	735
	兵庫県	4	147	5	184
	奈良県	3	155	3	155
	滋賀県	2	75	2	75
	三重県	3	112	5	183
	和歌山県	1	58	2	97
中国・四国地区	岡山県	14	728	14	728
	広島県	9	375	9	322
	山口県	6	320	4	229
	鳥取県	1	49	3	131
	島根県	1	52	1	52
	香川県	3	98	4	144
	高知県	1	59	1	59
九州・沖縄地区	福岡県	10	422	11	434
	佐賀県	3	161	3	161
	長崎県	1	58	1	58
	大分県	2	104	2	104
	熊本県	6	302	7	344
	宮崎県			1	42
	鹿児島県			3	133
	沖縄県	4	229	5	274
小計		270	10,766	310	12,172

- (注) 1 前期の期末店舗及び客席数には、平成14年6月1日付でF C店に譲渡いたしました5店舗は含まれておりません。  
 2 当期の期末店舗及び客席数には、平成15年6月1日付でF C店に譲渡いたしました3店舗は含まれておりません。  
 3 上記の客席数には、フードコート店舗の客席数は把握が困難なため、含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
北海道地区	カレー事業	店舗用建物の新設	33,000	-	自己資金	平成15年 11月	平成15年 12月	2店
東北地区		同上	66,000	-	同上	平成15年 7月	平成16年 5月	4店
関東地区		同上	313,500	-	同上	平成15年 6月	平成16年 4月	19店
中部地区		同上	186,500	-	同上	平成15年 8月	平成16年 4月	12店
関西地区		同上	285,500	-	同上	平成15年 6月	平成16年 4月	18店
中国・四国地区		同上	49,500	-	同上	平成15年 8月	平成16年 2月	3店
九州地区		同上	120,500	-	同上	平成15年 7月	平成16年 4月	8店
東北地区	パスタ事業	同上	18,400	-	同上	平成15年 12月	平成15年 12月	1店
関東地区		同上	18,400	-	同上	平成15年 9月	平成15年 9月	1店
中部地区		同上	73,600	-	同上	平成16年 1月	平成16年 5月	4店
関西地区		同上	18,400	-	同上	平成15年 11月	平成15年 11月	1店
中国・四国地区		同上	18,400	-	同上	平成15年 8月	平成15年 8月	1店
九州地区		同上	18,400	-	同上	平成16年 4月	平成16年 4月	1店

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,930,000	15,930,000	日本証券業協会	
計	15,930,000	15,930,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成11年8月26日)		
	事業年度末現在 (平成15年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580	580
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日～ 平成17年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	1 当社株式が店頭売買有価証券として登録されるまでは行使できない。 2 当社従業員の地位を喪失した場合一定の要件の場合を除いて新株引受権の権利は喪失する。 3 その他、定時株主総会決議及び取締役会議に基づき、当社と付与対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、相続、質入れ、その他の処分は認められない。	同左



(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年11月30日 (注)1	200,000	7,200,000	110,000	585,000	112,200	437,200
平成11年5月1日 (注)2		7,200,000	135,000	720,000	135,000	302,200
平成11年5月1日 (注)3	7,200,000	14,400,000		720,000		302,200
平成12年2月10日 (注)4	1,500,000	15,900,000	765,000	1,485,000	1,068,000	1,370,200
平成14年6月1日～ 平成15年5月31日 (注)5	30,000	15,930,000	8,700	1,493,700	8,700	1,378,900

- (注) 1 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。  
 2 資本準備金の資本組入によるものであります。  
 3 株式分割(50円額面株式1株につき2株に分割)によるものであります。  
 4 有償一般募集(ブックビルディング方式 発行価格 1,300円、引受価額 1,222円、発行価額 1,020円、資本組入額 510円)によるものであります。  
 5 新株引受権の行使によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		18	4	57	6		4,319	4,404	
所有株式数 (単元)		13,942	35	71,363	979		72,981	159,300	
所有株式数 の割合(%)		8.75	0.02	44.80	0.62		45.81	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。  
 2 平成14年4月19日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年6月3日より1,000株から100株となりました。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,548	22.27
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.58
宗次徳二	岐阜県可児市塩705-73	1,766	11.08
宗次直美	岐阜県可児市塩705-73	1,656	10.39
浜島俊哉	愛知県名古屋市緑区鳴海町森下66-1	350	2.19
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	350	2.19
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	280	1.75
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	266	1.67
野村耕司	岐阜県各務原市前渡西町1-23	250	1.56
河合尚也	愛知県丹羽郡大口町余野3-265	220	1.38
計		11,806	74.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

UFJ信託銀行株式会社 266千株

- 2 主要株主である宗次徳二氏および宗次直美氏は、平成14年7月24日及び平成14年7月25日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、野村證券株式会社が主要株主となりました。なお、クロス取引前後の宗次徳二氏および宗次直美氏の所有株式数に変更はありません。この主要株主の異動に際し、平成14年7月29日付で臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,930,000	159,300	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,930,000		
総株主の議決権		159,300	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 平成14年4月19日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年6月3日より1,000株から100株となりました。

【自己株式等】

平成15年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義の 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社使用人で下記の者に対して付与することを、平成11年8月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成11年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	社内選抜による従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつも、業績に応じて配当性向を勘案の上、株主への利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。なお、配当性向につきましては、当面20%を目処としておりますが、中長期的には財務体質の充実具合に応じ、順次引き上げてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、前期に比べ3円増配し1株当たり20円の配当(普通配当)を実施しております。

内部留保金につきましては、新規店舗の出店や既存店舗のリニューアルのほか、財務基盤の強化等のために有効活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
最高(円)		2,150	1,630	1,260	1,400
最低(円)		1,250	760	795	990

- (注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。  
2 当社株式は、平成12年2月10日から日本証券業協会に登録されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 12月	平成15年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,100	1,110	1,120	1,200	1,310	1,400
最低(円)	990	1,050	1,090	1,100	1,170	1,200

- (注) 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		宗 次 直 美	昭和25年4月18日生	昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和49年10月 喫茶店開業 昭和53年1月 カレーハウスCoCo壱番屋創業 昭和57年7月 当社設立 専務取締役 平成6年2月 CoCo ICHI HAWAII, INC. 設立 取締役 平成6年6月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役会長(現任)	1,656
代表取締役社長	事業本部長	浜 島 俊 哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 カレーハウスCoCo壱番屋に従事 昭和57年7月 当社入社 平成2年6月 当社中日本本部長 平成4年1月 当社取締役全国統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗運営本部長兼全国統轄部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼事業本部長(現任)	350
常務取締役	商品本部長	河 合 尚 也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 株式会社ディッパーダンアイスクリームジャパン入社 昭和58年6月 当社入社 平成8年7月 当社取締役R C 統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年6月 当社常務取締役店舗企画本部長 平成12年6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年6月 当社常務取締役商品本部長(現任)	220
常務取締役	管理本部長	細 野 修 二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 株式会社あさくま入社 昭和61年12月 当社入社 平成4年6月 当社総務部長 平成8年6月 当社物流部長 平成8年7月 当社取締役物流部長 平成8年12月 当社取締役商品本部長 平成10年6月 当社常務取締役商品本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	210
常務取締役	品質保証部兼 情報システム部 担当	野 村 耕 司	昭和24年8月15日生	昭和47年4月 岐阜信用金庫入庫 昭和63年9月 当社入社 総務部長 平成3年12月 当社経営企画室長兼社長室長 平成8年7月 当社取締役経営企画室長兼社長室長 平成8年12月 当社取締役経営企画室長兼社長室長兼監査室長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成12年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役社長室長兼監査室長兼情報システム部担当 平成15年6月 当社常務取締役品質保証部兼情報システム部担当(現任)	250
取締役	生産本部長	前 川 一 幸	昭和25年1月17日生	昭和43年4月 田中無線電機株式会社入社 昭和63年7月 当社入社 福岡営業所長代理 平成2年6月 当社西日本本部長 平成8年12月 当社製造部長 平成10年8月 当社取締役製造部長 平成12年6月 当社取締役店舗企画部長 平成12年12月 当社取締役生産本部長(現任)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年8月 第一住宅金融株式会社入社 当社入社 当社監査室長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現任)	11
常勤監査役		眞道 泰明	昭和13年5月8日生	昭和38年4月 平成9年4月 平成9年8月 平成11年4月 岐阜信用金庫入庫 当社へ出向 当社監査役(現任) 壱番屋開発株式会社監査役	4
常勤監査役		岩堀 眞逸	昭和20年3月24日生	昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月 ナショナル電気時計株式会社入社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任)	150
監査役		今井 克祐	昭和13年1月1日生	昭和33年4月 平成10年6月 平成10年8月 愛知県警察学校入学 愛知県自家用自動車協会常務理事 (現任) 当社監査役(現任)	4
監査役		川瀬 孝明	昭和13年2月7日生	昭和31年4月 平成10年2月 平成10年8月 岐阜信用金庫入庫 各務原市建築工業協同組合事務局 長(現任) 当社監査役(現任)	4
計					2,959

(注) 監査役 眞道泰明、今井克祐及び川瀬孝明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)の連結財務諸表並びに第20期事業年度(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)及び第21期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社で現在清算中の壱番屋開発株式会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度から連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			2,303,951	
2			1,362,774	
3			545,768	
4			88,708	
5			594,805	
			貸倒引当金 9,468	
			流動資産合計	17.9
固定資産				
1				
(1)	1	13,194,304		
		減価償却累計額	4,807,635	8,386,669
(2)	1	2,993,933		
		減価償却累計額	1,628,355	1,365,578
(3)	1		7,709,896	
(4)			24,580	
(5)	1	1,195,734		
		減価償却累計額	817,244	378,489
			有形固定資産合計	65.5
2				
(1)			56,371	
(2)			214,214	
			無形固定資産合計	1.0
3				
(1)			196,475	
(2)			3,455,724	
(3)			294,593	
(4)	1		352,539	
			貸倒引当金 37,342	
			投資その他の資産合計	15.6
			固定資産合計	82.1
			資産合計	100.0

		前連結会計年度 (平成14年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,574,973	
2 短期借入金	1	4,214,697	
3 未払法人税等		559,506	
4 未払消費税等		187,050	
5 賞与引当金		65,080	
6 その他		1,112,131	
流動負債合計		7,713,439	28.2
固定負債			
1 社債		500,000	
2 長期借入金	1	5,073,120	
3 退職給付引当金		87,535	
4 役員退職慰労引当金		250,416	
5 預り保証金		1,754,299	
6 その他		23,013	
固定負債合計		7,688,385	28.2
負債合計		15,401,825	56.4
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金		1,485,000	5.5
資本準備金		1,370,200	5.0
連結剰余金		9,004,416	33.0
その他有価証券評価差額金		22,889	0.1
資本合計		11,882,506	43.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,284,331	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			29,397,190	100.0
売上原価			13,225,228	45.0
売上総利益			16,171,961	55.0
販売費及び一般管理費				
1 荷造運賃		839,630		
2 広告宣伝費		148,293		
3 貸倒引当金繰入額		8,541		
4 役員報酬		238,800		
5 給料手当		2,545,071		
6 賞与		180,843		
7 雑給		3,450,544		
8 賞与引当金繰入額		57,293		
9 退職給付費用		16,267		
10 役員退職慰労引当金繰入額		26,420		
11 法定福利費		431,264		
12 福利厚生費		301,917		
13 旅費交通費		138,314		
14 水道光熱費		1,045,133		
15 租税公課		86,873		
16 消耗品費		713,502		
17 減価償却費		610,487		
18 賃借料		2,007,930		
19 施設管理費		153,161		
20 その他		868,442	13,868,732	47.2
営業利益			2,303,229	7.8
営業外収益				
1 受取利息		18,214		
2 受取賃貸料		262,045		
3 その他		135,757	416,017	1.4

		前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用				
1 支払利息		170,758		
2 受取賃貸費用		183,294		
3 その他		28,649	382,702	1.3
經常利益			2,336,544	7.9
特別利益				
1 固定資産売却益	1	10,418		
2 店舗売却益		451,369		
3 その他		430	462,218	1.6
特別損失				
1 固定資産売却損	2	4,793		
2 固定資産除却損	3	124,291		
3 投資有価証券評価損		3,421		
4 会員権評価損		1,066		
5 保険積立金解約損		5,000		
6 役員退職慰労引当金繰入額		121,263		
7 リース物件解約損		11,061		
8 関係会社整理損失	4	42,322		
9 過年度消費税等修正損		25,753	338,976	1.2
税金等調整前当期純利益			2,459,786	8.3
法人税、住民税及び事業税		1,263,975		
法人税等調整額		111,706	1,152,269	3.9
当期純利益			1,307,517	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,965,399
連結剰余金減少高			
1 配当金		238,500	
2 役員賞与金		30,000	
(うち監査役分)		(1,000)	268,500
当期純利益			1,307,517
連結剰余金期末残高			9,004,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		2,459,786
2 減価償却費		1,376,693
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		6,198
4 賞与引当金の増減額(減少: )		65,080
5 退職給付引当金の増減額(減少: )		17,072
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		147,683
7 受取利息及び受取配当金		18,886
8 支払利息		170,758
9 固定資産売却益		10,418
10 固定資産売却損		4,793
11 店舗売却益		451,369
12 固定資産除却損		124,291
13 投資有価証券評価損		3,421
14 会員権評価損		1,066
15 関係会社整理損失		42,322
16 売上債権の増減額(増加: )		103,016
17 たな卸資産の増減額(増加: )		65,731
18 差入保証金等の増減額(増加: )		132,261
19 仕入債務の増減額(減少: )		254,471
20 未払消費税等の増減額(減少: )		57,698
21 預り保証金の増減額(減少: )		29,953
22 役員賞与の支払額		30,000
23 その他		25,556
小計		3,940,118
24 利息及び配当金の受取額		19,352
25 利息の支払額		171,897
26 法人税等の支払額		1,508,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,279,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		1,561,745
2 定期預金の払戻による収入		1,698,400
3 有形固定資産の取得による支出		1,380,050
4 無形固定資産の取得による支出		192,980
5 店舗売却による収入		777,523
6 投資有価証券の取得による支出		4,300
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		47,775
8 貸付けによる支出		28,800
9 貸付金の回収による収入		37,144
10 その他(純額)		75,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,720

		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		8,493,669
2 短期借入金の返済による支出		8,455,338
3 長期借入れによる収入		200,000
4 長期借入金の返済による支出		1,811,040
5 社債の発行による収入		490,236
6 配当金の支払額		238,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,320,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,842
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )		420,475
現金及び現金同等物の期首残高		1,377,776
現金及び現金同等物の期末残高		1,798,251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)					
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結されております。当該連結子会社は、壱番屋開発株式会社、CoCo ICHI HAWAII, INC.の2社であります。</p> <p>なお、CoCo ICHI HAWAII, INC.については、平成14年 5月28日に全株式を売却しておりますが、売却時までの損益計算書については連結しております。</p>				
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>				
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の壱番屋開発株式会社の決算日は2月末日、CoCo ICHI HAWAII, INC.の決算日は4月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>				
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 分譲不動産・分譲不動産仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 6月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	7年～60年	機械装置及び運搬具	4年～17年
建物及び構築物	7年～60年				
機械装置及び運搬具	4年～17年				



前連結会計年度  
(自 平成13年 6月 1日  
至 平成14年 5月31日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、従業員賃金規程の一部を改訂し、管理職従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うことになったこと、また、従業員に対して、当下半期の業績に基づき算定される業績割増賞与を支給することになったことに伴い、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を新たに賞与引当金として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額は、平成13年5月期より3年間にわたり均等額を引当計上しております。

ただし、代表取締役会長 宗次徳二が平成14年5月31日付で辞任したため、当該取締役役に係る過年度相当額は、当期において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(6) 重要なリース取引方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表提出会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外連結子会社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6	連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7	利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年5月31日)	
1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供されている資産	
建物及び構築物	3,875,431 千円
機械装置及び運搬具	728,584
土地	5,713,643
その他	19,051
計	10,336,710
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	4,164,697 千円
長期借入金	5,073,120
計	9,237,817
2 保証債務	
金融機関借入の保証	
加盟店	3,651,983 千円
また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について1件の債務保証を行っております。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,595</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,418</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,595	千円	土地	1,823		計	10,418							
建物及び構築物	8,595	千円														
土地	1,823															
計	10,418															
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,793</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,691	千円	土地	101		計	4,793							
建物及び構築物	4,691	千円														
土地	101															
計	4,793															
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87,182</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">23,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">124,291</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	87,182	千円	機械装置及び運搬具	80		その他	13,116		退店に伴う原状復帰費用等	23,910		計	124,291	
建物及び構築物	87,182	千円														
機械装置及び運搬具	80															
その他	13,116															
退店に伴う原状復帰費用等	23,910															
計	124,291															
4	関係会社整理損失の内訳はCoCo ICHI HAWAII, INC.の株式の売却に伴うものであります。															

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																						
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,303,951</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">505,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,798,251</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,303,951	千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	505,700		現金及び現金同等物	1,798,251													
現金及び預金勘定	2,303,951	千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	505,700																					
現金及び現金同等物	1,798,251																					
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CoCo ICHI HAWAII, INC.</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">161,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">194,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33,610</td> <td></td> </tr> </table>	CoCo ICHI HAWAII, INC.		千円	流動資産	33,513		固定資産	161,136		資産合計	194,649		流動負債	14,198		固定負債	19,411		負債合計	33,610	
CoCo ICHI HAWAII, INC.		千円																				
流動資産	33,513																					
固定資産	161,136																					
資産合計	194,649																					
流動負債	14,198																					
固定負債	19,411																					
負債合計	33,610																					

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	50,124	5,882	44,240
機械装置及び運搬具	1,339,035	549,489	789,545
工具・器具・備品	3,039,296	1,657,096	1,382,199
ソフトウェア	90,251	43,159	47,091
合計	4,518,708	2,255,630	2,263,078
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	755,445	千円	( 35,561 千円)
1年超	1,601,215		( 44,725 )
合計	2,356,661		( 80,287 )
(注) 上記( )書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			888,552 千円
減価償却費相当額			799,292
支払利息相当額			93,169
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,618 千円
1年超			53,713
合計			93,331
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
オペレーティング・リース取引			
1 借主側			
未経過リース料			
1年内			164,767 千円
1年超			1,697,367
合計			1,862,135
2 貸主側			
未経過リース料			
1年内			92,776 千円
1年超			873,485
合計			966,261

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年5月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,653	65,730	42,077
債券			
その他			
小計	23,653	65,730	42,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,899	11,037	2,862
債券			
その他			
小計	13,899	11,037	2,862
合計	37,553	76,767	39,214

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成14年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,450

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引(固定金利支払・変動金利受取)及びキャップ取引(キャップ料支払の対価として、市場金利があらかじめ契約した利率を超えた場合に、その超えた部分を受取る権利を取得する取引。従って、変動金利に上限を設定することができる。)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引につきましては、金利変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内でのみ行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループは、上記のとおり実際取引額の範囲内で金利変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましては、当社グループは国内の優良金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連デリバティブ取引は、経営企画室長が発議し、社長が決裁をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年 5月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	100,666 千円
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	100,666
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	13,130
(6) 未認識過去勤務債務	
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	87,535
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	87,535
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	12,748 千円
(2) 利息費用	2,176
(3) 期待運用収益	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,620
(6) 過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	20,545
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	3年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税否認	51,917 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,799
減価償却超過否認	42,013
会員権評価損否認	81,062
保険積立金評価損否認	12,375
営業権償却超過否認	35,569
賞与引当金繰入超過否認	27,092
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,082
役員退職慰労引当金否認	104,248
関係会社繰越欠損金	193,480
その他	26,501
繰延税金資産小計	618,143
評価性引当額	193,480
繰延税金資産合計	424,662
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	22,695
その他有価証券評価差額金	16,325
その他	2,340
繰延税金負債合計	41,361
繰延税金資産の純額	383,301
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	88,708 千円
固定資産 繰延税金資産	294,593
流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債	
2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	4.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

	カレー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,265,402	131,787	29,397,190		29,397,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	29,265,402	131,787	29,397,190		29,397,190
営業費用	26,939,987	153,973	27,093,960		27,093,960
営業利益又は営業損失( )	2,325,415	22,186	2,303,229		2,303,229
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,332,395	172,487	27,504,882	(220,550)	27,284,331
減価償却費	1,376,693		1,376,693		1,376,693
資本的支出	1,410,628		1,410,628		1,410,628

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

(1) カレー事業.....直営レストランチェーンの運営及びフランチャイズ加盟店への食材等の販売

(2) 不動産事業.....分譲戸建、分譲マンションの販売及び不動産の売買仲介

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	宗次徳二	岐阜県可児市			(被所有)直接 11.1			土地及び建物の売却 債務保証 (注) 2	47,678		
役員	宗次直美	岐阜県可児市		当社代表取締役社長 (注) 4	(被所有)直接 10.4			土地及び建物の売却	47,678		
役員	浜島俊哉	愛知県名古屋市		当社代表取締役副社長 (注) 4	(被所有)直接 2.2			債務保証 (注) 3			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の売却価額については、第三者機関による鑑定評価額に基づいております。また、債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

2 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、73件分の債務保証を受けているものであります。

なお、宗次徳二氏は、平成14年5月31日付にて取締役を辞任しており、代表取締役社長 宗次直美の配偶者であります。

3 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、2件分の債務保証を受けているものであります。

4 平成14年6月1日付にて、宗次直美は当社取締役会長に、浜島俊哉は当社代表取締役社長に就任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
1株当たり純資産額	747円33銭
1株当たり当期純利益	82円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円08銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期 (平成14年5月31日)		第21期 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,139,629		1,647,805	
2		売掛金	1,362,774		1,389,494	
3		商品	187,591		197,128	
4		製品	215,217		186,571	
5		原材料	102,610		112,681	
6		仕掛品	11,100		7,016	
7		貯蔵品	29,248		28,705	
8		前払費用	265,599		305,198	
9		繰延税金資産	130,338		139,912	
10		関係会社短期貸付金	270,000		170,000	
11		その他	321,641		272,118	
		貸倒引当金	109,468		101,058	
		流動資産合計	4,926,283	18.0	4,355,574	15.8
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	11,973,926		12,753,515	
		減価償却累計額	4,200,753	7,773,173	4,734,041	8,019,474
		(2) 構築物	1,220,378		1,335,822	
		減価償却累計額	606,881	613,496	683,302	652,519
	1	(3) 機械及び装置	2,969,451		2,971,944	
		減価償却累計額	1,607,430	1,362,021	1,913,578	1,058,366
		(4) 車両運搬具	24,481		24,264	
		減価償却累計額	20,924	3,557	21,704	2,560
	1	(5) 工具・器具・備品	1,195,734		1,294,618	
		減価償却累計額	817,244	378,489	880,042	414,576
	1	(6) 土地		7,718,817		7,718,817
		(7) 建設仮勘定		24,580		104
		有形固定資産合計	17,874,134	65.4	17,866,418	65.0
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	18,998		18,998	
		(2) ソフトウェア	56,371		230,975	
		(3) 電話加入権	30,528		31,455	
		(4) 水道施設利用権	2,759		2,541	
		(5) その他	161,927			
		無形固定資産合計	270,586	1.0	283,971	1.0

区分	注記 番号	第20期 (平成14年5月31日)		第21期 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		78,217		576,277	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 出資金		11,850		11,860	
(4) 長期貸付金		50,402		38,930	
(5) 破産債権・再生債権・ 更生債権 その他これらに準ずる 債権		3,791		12,852	
(6) 長期前払費用		196,475		274,467	
(7) 繰延税金資産		294,593		284,682	
(8) 差入保証金		3,455,124		3,645,907	
(9) 店舗賃借仮勘定	5	39,195		93,654	
(10) 保険積立金	1	58,833		68,192	
(11) 会員権		110,250		87,750	
貸倒引当金		37,342		84,277	
投資その他の資産合計		4,261,390	15.6	5,010,298	18.2
固定資産合計		22,406,111	82.0	23,160,688	84.2
資産合計		27,332,395	100.0	27,516,262	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成14年5月31日)		第21期 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	1,574,973		1,421,590	
2	1	短期借入金	3,358,337		2,550,000	
3	1	一年以内返済予定 長期借入金	856,360		1,007,880	
4		一年以内償還予定 社債			200,000	
5		未払金	938,748		1,097,443	
6		未払費用	2,533		2,866	
7		未払法人税等	559,454		686,646	
8		未払消費税等	183,635		114,217	
9		前受金	134,031		139,687	
10		預り金	36,283		26,476	
11		賞与引当金	65,080		27,861	
12		その他	536		52	
		流動負債合計	7,709,971	28.2	7,274,722	26.5
固定負債						
1		社債	500,000		1,300,000	
2	1	長期借入金	5,073,120		3,748,420	
3		退職給付引当金	87,535		91,927	
4		役員退職慰労引当金	250,416		173,795	
5		預り保証金	1,754,299		1,808,141	
6		その他	23,013		15,130	
		固定負債合計	7,688,385	28.1	7,137,415	25.9
		負債合計	15,398,357	56.3	14,412,137	52.4
(資本の部)						
	2	資本金	1,485,000	5.4		
		資本準備金	1,370,200	5.0		
		利益準備金	371,250	1.4		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		特別償却準備金	38,186			
		別途積立金	6,700,000			
2		当期末処分利益	1,946,511			
		その他の剰余金合計	8,684,698	31.8		
		その他有価証券評価差額金	22,889	0.1		
		資本合計	11,934,037	43.7		

区分	注記 番号	第20期 (平成14年5月31日)		第21期 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	2			1,493,700	5.4
資本剰余金					
資本準備金				1,378,900	
資本剰余金合計				1,378,900	5.0
利益剰余金					
1 利益準備金				371,250	
2 任意積立金					
特別償却準備金				31,822	
別途積立金				7,600,000	7,631,822
3 当期末処分利益				2,216,415	
利益剰余金合計				10,219,487	37.1
その他有価証券評価差額金				12,037	0.1
資本合計				13,104,125	47.6
負債及び資本合計		27,332,395	100.0	27,516,262	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)			第21期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		23,129,126			23,567,775		
2 商品売上高		4,963,884			5,785,970		
3 その他の売上高	1	833,330	28,926,341	100.0	896,918	30,250,664	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		179,825			215,217		
(2) 当期製品製造原価		10,049,299			9,963,770		
合計		10,229,124			10,178,988		
(3) 製品期末たな卸高		215,217			186,571		
製品売上原価		10,013,906			9,992,416		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		166,472			187,591		
(2) 当期商品仕入高		7,660,107			7,993,288		
合計		7,826,579			8,180,879		
(3) 商品期末たな卸高		187,591			197,128		
商品売上原価		7,638,988			7,983,751		
3 その他の売上原価	2	278,813			287,778		
他勘定振替高	3	4,929,588	13,002,119	44.9	5,104,942	13,159,003	43.5
売上総利益			15,924,221	55.1		17,091,661	56.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃			839,630			902,204	
2 広告宣伝費			142,671			67,828	
3 貸倒引当金繰入額			9,185			-	
4 役員報酬			238,800			152,400	
5 給料手当			2,415,725			2,515,637	
6 賞与			180,843			200,796	
7 賞与引当金繰入額			57,293			24,209	
8 雑給			3,450,544			3,590,875	
9 退職給付費用			16,267			17,994	
10 役員退職慰労引当金 繰入額			26,420			30,764	
11 法定福利費			430,978			444,844	
12 福利厚生費			301,834			302,213	
13 旅費交通費			137,923			124,365	
14 水道光熱費			1,031,149			1,080,695	
15 租税公課			71,957			64,178	
16 消耗品費			689,399			847,461	
17 減価償却費			582,273			701,377	
18 賃借料			1,953,727			2,229,101	

区分	注記 番号	第20期 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日)		第21期 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
19 施設管理費		153,161			159,763		
20 その他		853,330	13,583,118	47.0	948,909	14,405,618	47.6
営業利益			2,341,103	8.1		2,686,042	8.9
営業外収益							
1 受取利息		20,990			14,935		
2 受取配当金		669			711		
3 受取賃貸料		262,045			283,331		
4 受取手数料					52,024		
5 その他		133,628	417,333	1.4	82,407	433,410	1.4
営業外費用							
1 支払利息		167,378			122,148		
2 社債利息		689			4,820		
3 社債発行費償却		9,763			19,506		
4 受取賃貸費用		183,294			200,497		
5 その他		18,705	379,832	1.3	22,989	369,961	1.2
経常利益			2,378,604	8.2		2,749,491	9.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					4,384		
2 固定資産売却益	4	10,418					
3 店舗売却益		451,369			334,740		
4 その他		430	462,218	1.6	17,373	356,498	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5	4,793			320		
2 固定資産除却損	6	124,266			159,465		
3 投資有価証券売却損					880		
4 投資有価証券評価損		3,421			6,856		
5 貸倒引当金繰入額					62,812		
6 役員退職慰労金					42,750		
7 役員退職慰労引当金繰入額		121,263			36,263		
8 リース物件解約損		11,061			30,665		
9 保険積立金解約損		5,000					
10 関係会社整理損失	7	98,849					
11 過年度消費税等修正損		25,753					
12 その他			394,410	1.3	12,583	352,598	1.2
税引前当期純利益			2,446,412	8.5		2,753,391	9.1
法人税、住民税 及び事業税		1,263,911			1,281,000		
法人税等調整額		111,706	1,152,205	4.0	8,552	1,289,552	4.3
当期純利益			1,294,207	4.5		1,463,839	4.8
前期繰越利益			652,304			752,575	
当期末処分利益			1,946,511			2,216,415	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日)		第21期 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,332,516	82.9	8,452,893	84.8
労務費		504,234	5.0	475,485	4.8
経費		1,211,925	12.1	1,031,307	10.4
当期総製造費用		10,048,676	100.0	9,959,686	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,723		11,100	
合計		10,060,399		9,970,786	
期末仕掛品棚卸高		11,100		7,016	
当期製品製造原価		10,049,299		9,963,770	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

	第20期 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日)		第21期 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	186,197		148,565	
減価償却費	666,891		511,139	
賃借料	195,159		205,106	

【キャッシュ・フロー計算書】

当社は前期においてキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

		第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		2,753,391
2 減価償却費		1,310,075
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		38,524
4 賞与引当金の増減額(減少: )		37,219
5 退職給付引当金の増減額(減少: )		4,392
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		76,621
7 受取利息及び受取配当金		15,646
8 支払利息		126,968
9 投資有価証券評価損		6,856
10 店舗売却益		334,740
11 固定資産売却損		320
12 固定資産除却損		159,465
13 売上債権の増減額(増加: )		26,719
14 たな卸資産の増減額(増加: )		13,665
15 差入保証金等の増減額(増加: )		334,195
16 仕入債務の増減額(減少: )		153,383
17 未払消費税等の増減額(減少: )		69,417
18 預り保証金の増減額(減少: )		53,841
19 役員賞与の支払額		30,000
20 その他		21,741
小計		3,411,301
21 利息及び配当金の受取額		15,129
22 利息の支払額		123,201
23 法人税等の支払額		1,153,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,149,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		868,400
2 定期預金の払戻による収入		1,068,400
3 有形固定資産の取得による支出		1,656,218
4 無形固定資産の取得による支出		15,349
5 退店に伴う原状回復による支出		48,604
6 店舗売却による収入		747,523
7 投資有価証券の取得による支出		527,098
8 貸付けによる支出		14,400
9 貸付金の回収による収入		132,783
10 その他(純額)		5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,187,323

		第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		4,400,000
2 短期借入金の返済による支出		5,208,337
3 長期借入金の返済による支出		1,173,180
4 社債の発行による収入		980,493
5 株式の発行による収入		17,400
6 配当金の支払額		270,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,253,923
現金及び現金同等物の増加額(減少額： )		291,824
現金及び現金同等物の期首残高		1,633,929
現金及び現金同等物の期末残高		1,342,105

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第20期 (平成14年8月29日)		第21期 (平成15年8月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,946,511		2,216,415
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		6,364	6,364	6,514	6,514
合計			1,952,875		2,222,930
利益処分額					
1 配当金		270,300		318,600	
2 役員賞与金		30,000		32,000	
(うち 監査役分)		(1,000)		(2,000)	
3 任意積立金					
特別償却準備金		-		752	
別途積立金		900,000	1,200,300	1,000,000	1,351,352
次期繰越利益			752,575		871,577

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第20期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p>第21期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 6月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当期において、従業員賃金規程の一部を改訂し、管理職従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うことになったこと、また、従業員に対して当下半期の業績に基づき算定される業績割増賞与を支給することになったことに伴い、将来の賞与支給見込額のうち、当期負担額を新たに賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は、平成13年5月期より3年間にわたり均等額を引当計上しております。 ただし、代表取締役会長 宗次徳二が平成14年5月31日付で辞任したため、当該取締役に係る過年度相当額は、当期において一括費用処理しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は、平成13年5月期より3年間にわたり均等額を引当計上しております。 ただし、前期において、取締役1名が辞任したため、当該取締役に係る過年度相当額は、前期において一括費用処理しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>



<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、同会計基準の適用に伴う財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>
	<p>受取手数料は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益「その他」に38,936千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成14年5月31日)	第21期 (平成15年5月31日)																																																												
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,875,431</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">728,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8,039</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,713,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">11,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,336,710</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,358,357</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">806,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,073,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,237,817</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,875,431	千円	機械及び装置	728,584		工具・器具・備品	8,039		土地	5,713,643		保険積立金	11,011		計	10,336,710		短期借入金	3,358,357	千円	一年以内返済予定	806,360		長期借入金	5,073,120		計	9,237,817		<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,545,199</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">566,437</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,713,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">18,748</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,850,602</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,007,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,748,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,306,300</td> <td></td> </tr> </table>	建物	3,545,199	千円	機械及び装置	566,437		工具・器具・備品	6,573		土地	5,713,643		保険積立金	18,748		計	9,850,602		短期借入金	2,550,000	千円	一年以内返済予定	1,007,880		長期借入金	3,748,420		計	7,306,300	
建物	3,875,431	千円																																																											
機械及び装置	728,584																																																												
工具・器具・備品	8,039																																																												
土地	5,713,643																																																												
保険積立金	11,011																																																												
計	10,336,710																																																												
短期借入金	3,358,357	千円																																																											
一年以内返済予定	806,360																																																												
長期借入金	5,073,120																																																												
計	9,237,817																																																												
建物	3,545,199	千円																																																											
機械及び装置	566,437																																																												
工具・器具・備品	6,573																																																												
土地	5,713,643																																																												
保険積立金	18,748																																																												
計	9,850,602																																																												
短期借入金	2,550,000	千円																																																											
一年以内返済予定	1,007,880																																																												
長期借入金	3,748,420																																																												
計	7,306,300																																																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">57,600</td> <td style="text-align: right;">千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">15,900</td> <td style="text-align: right;">千株</td> </tr> </table>	授權株式数	57,600	千株	発行済株式総数	15,900	千株	<p>2 会社が発行する株式数 普通株式 57,600 千株 発行済株式総数 普通株式 15,930 千株</p>																																																						
授權株式数	57,600	千株																																																											
発行済株式総数	15,900	千株																																																											
<p>4 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 3,651,983 千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。</p>	<p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が12,037千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 3,832,094 千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。</p>																																																												
<p>5 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>5 店舗賃借仮勘定 同左</p>																																																												

## (損益計算書関係)

第20期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。 工事売上高 436,649 千円 転売割賦売上 17,067 加盟金収入 49,072 受取手数料 287,191 その他収入 43,350 計 833,330	1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。 工事売上高 455,307 千円 転売割賦売上 5,188 加盟金収入 46,188 受取手数料 332,949 その他収入 57,284 計 896,918
2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。 工事売上原価 262,831 千円 転売割賦売上原価 15,981 計 287,813	2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。 工事売上原価 282,938 千円 転売割賦売上原価 4,839 計 287,778
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費への振替高 4,413,409 千円 販売費及び 一般管理費への振替高 516,178 計 4,929,588	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費への振替高 4,545,481 千円 販売費及び 一般管理費への振替高 559,460 計 5,104,942
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 8,595 千円 土地 1,823 計 10,418	———
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,691 千円 工具・器具・備品 101 計 4,793	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 183 千円 工具・器具・備品 137 計 320
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 78,449 千円 構築物 8,733 車両運搬具 80 工具・器具・備品 13,091 退店に伴う原状復帰費用等 23,910 計 124,266	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 97,195 千円 構築物 1,692 機械及び装置 149 車両運搬具 206 工具・器具・備品 11,616 退店に伴う原状復帰費用等 48,604 計 159,465
7 関係会社整理損失の内訳はCoCo ICHI HAWAII, INC. に対する債権の放棄及び株式の売却に伴うものであります。	

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,647,805 千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 305,700 現金及び現金同等物 1,342,105

## (リース取引関係)

第20期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第21期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
減価償却累 計額相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)
期末残高 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	建物
49,767	110,767
構築物	構築物
357	9,304
機械及び装置	機械及び装置
1,224,453	616,089
車両運搬具	車両運搬具
114,582	78,483
工具・器具・備品	工具・器具・備品
3,039,296	1,593,727
ソフトウェア	ソフトウェア
90,251	31,972
47,091	30,390
合計	合計
4,518,708	4,728,164
2,255,630	2,329,577
2,263,078	2,398,587
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
755,445	790,313
1年超	1年超
1,601,215	1,695,178
合計	合計
2,356,661	2,485,492
(80,287)	(92,825)
(注) 上記( )書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。	(注) 上記( )書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
888,552	954,827
減価償却費相当額	減価償却費相当額
799,292	855,645
支払利息相当額	支払利息相当額
93,169	97,666
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 貸主側	2 貸主側
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
39,618	39,667
1年超	1年超
53,713	83,059
合計	合計
93,331	122,727
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 借主側	1 借主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
164,767	172,631
1年超	1年超
1,697,367	1,708,431
合計	合計
1,862,135	1,881,063
2 貸主側	2 貸主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
92,776	101,303
1年超	1年超
873,485	855,956
合計	合計
966,261	957,260

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

第20期(平成14年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第21期(平成15年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第21期 (平成15年5月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	20,732	49,032	28,299
小計	20,732	49,032	28,299
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	233,698	225,545	8,153
小計	233,698	225,545	8,153
合計	254,431	274,577	20,146

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について、6,856千円の減損処理を行っています。  
なお、当該株式の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態を勘案して減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	第21期 (平成15年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	301,700

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

第21期(平成15年5月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	117,462 千円
(2) 年金資産	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	117,462
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	25,534
(6) 未認識過去勤務債務	
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	91,927
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	91,927
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	12,856 千円
(2) 利息費用	2,516
(3) 期待運用収益	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,250
(6) 過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	21,623
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	3年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

## (税効果会計関係)

第20期 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	第21期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)																																																																																																																																							
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,917</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,429</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,013</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">81,062</td><td></td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">12,375</td><td></td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">35,569</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,092</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,082</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,248</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,501</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,292</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,695</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,325</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,340</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,361</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">424,931</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.6</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.1</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	51,917	千円	貸倒引当金	59,429		減価償却費	42,013		会員権評価損	81,062		保険積立金評価損	12,375		営業権	35,569		賞与引当金	27,092		退職給付引当金	26,082		役員退職慰労引当金	104,248		その他	26,501		繰延税金資産合計	466,292		特別償却準備金	22,695	千円	その他有価証券評価差額金	16,325		その他	2,340		繰延税金負債合計	41,361		繰延税金資産の純額	424,931		法定実効税率	41.6	%	(調整)			交際費永久に損金に算入されない項目	0.6		住民税均等割等	4.6		その他	0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,521</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,046</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,930</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">78,375</td><td></td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">11,965</td><td></td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">34,775</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,598</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,989</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,952</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,253</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,409</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,705</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,109</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,814</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">424,595</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8</td><td></td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降に解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,759千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が10,038千円、その他有価証券評価差額金278千円増加しております。</p>	未払事業税	55,521	千円	貸倒引当金	73,046		減価償却費	42,930		会員権評価損	78,375		保険積立金評価損	11,965		営業権	34,775		賞与引当金	11,598		退職給付引当金	29,989		役員退職慰労引当金	69,952		その他	42,253		繰延税金資産合計	450,409		特別償却準備金	17,705	千円	その他有価証券評価差額金	8,109		その他			繰延税金負債合計	25,814		繰延税金資産の純額	424,595		法定実効税率	41.6	%	(調整)			交際費永久に損金に算入されない項目	0.7		住民税均等割等	4.3		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	
未払事業税	51,917	千円																																																																																																																																						
貸倒引当金	59,429																																																																																																																																							
減価償却費	42,013																																																																																																																																							
会員権評価損	81,062																																																																																																																																							
保険積立金評価損	12,375																																																																																																																																							
営業権	35,569																																																																																																																																							
賞与引当金	27,092																																																																																																																																							
退職給付引当金	26,082																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	104,248																																																																																																																																							
その他	26,501																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	466,292																																																																																																																																							
特別償却準備金	22,695	千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,325																																																																																																																																							
その他	2,340																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	41,361																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	424,931																																																																																																																																							
法定実効税率	41.6	%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																								
交際費永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																							
住民税均等割等	4.6																																																																																																																																							
その他	0.3																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																																																																							
未払事業税	55,521	千円																																																																																																																																						
貸倒引当金	73,046																																																																																																																																							
減価償却費	42,930																																																																																																																																							
会員権評価損	78,375																																																																																																																																							
保険積立金評価損	11,965																																																																																																																																							
営業権	34,775																																																																																																																																							
賞与引当金	11,598																																																																																																																																							
退職給付引当金	29,989																																																																																																																																							
役員退職慰労引当金	69,952																																																																																																																																							
その他	42,253																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	450,409																																																																																																																																							
特別償却準備金	17,705	千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,109																																																																																																																																							
その他																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	25,814																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	424,595																																																																																																																																							
法定実効税率	41.6	%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																								
交際費永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																							
住民税均等割等	4.3																																																																																																																																							
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																																																																																																							
その他	0.2																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																																																																																							

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

第21期(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	宗次徳二				(被所有)直接 11.1			債務保証 (注)2			
役員	浜島俊哉			当社代表取締役社長	(被所有)直接 2.2			債務保証 (注)3			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

2 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、46件分の債務保証を受けているものであります。  
なお、宗次徳二氏は、取締役会長 宗次直美の配偶者であります。

3 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、3件分の債務保証を受けているものであります。



## ( 1 株当たり情報)

第20期 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日)		第21期 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	750円57銭	1 株当たり純資産額	820円60銭
1 株当たり当期純利益	81円40銭	1 株当たり当期純利益	89円96銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	81円25銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	89円86銭
<p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>			
		1 株当たり純資産額	748円68銭
		1 株当たり当期純利益	79円51銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	79円36銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成13年 6 月 1 日 至 平成14年 5 月31日)	第21期 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)		1,463,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		32,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		(32,000)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)		1,431,839
期中平均株式数(千株)		15,915
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		17
(うち新株予約権(千株))		(17)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ハウス食品株式会社	200,000	216,000
		株式会社ブレナス	2,970	9,088
		株式会社ゼンショー	2,600	7,982
		株式会社カップクリエイト	1,200	7,716
		株式会社松屋フーズ	2,592	5,624
		株式会社ドトールコーヒー	2,000	3,194
		ワタミフードサービス株式会社	4,657	3,157
		株式会社ジョイフル	2,000	2,758
		日本マクドナルドホールディングス株式会社	1,000	2,010
		その他(23件)	11,309	18,747
計		230,328	276,277	

【その他】

銘柄		出資数(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 岐阜信用金庫 優先出資証券	150,000	300,000
計		150,000	300,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,973,926	1,271,985	492,397	12,753,515	4,734,041	698,862	8,019,474
構築物	1,220,378	146,933	31,489	1,335,822	683,302	94,349	652,519
機械及び装置	2,969,451	3,509	1,017	2,971,944	1,913,578	307,015	1,058,366
車両運搬具	24,481	940	1,157	24,264	21,704	1,729	2,560
工具・器具・備品	1,195,734	202,002	103,117	1,294,618	880,042	134,256	414,576
土地	7,718,817			7,718,817			7,718,817
建設仮勘定	24,580	281,585	306,061	104			104
有形固定資産計	25,127,370	1,906,956	935,239	26,099,087	8,232,668	1,236,213	17,866,418
無形固定資産							
借地権	18,998			18,998			18,998
ソフトウェア	136,062	248,248		384,311	153,335	73,645	230,975
電話加入権	30,528	2,774	1,847	31,455			31,455
水道施設利用権	3,293			3,293	751	217	2,541
その他	161,927	73,746	235,674				
無形固定資産計	350,810	324,769	237,521	438,059	154,087	73,862	283,971
長期前払費用	289,159 (72,780)	166,298 (66,202)	49,886 (34,706)	405,571 (104,277)	131,104	45,444	274,467
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事(63店舗)	945,676千円
	店舗譲受に伴う取得(13店舗)	140,466
	店舗賃貸物件の新築工事(5店舗)	63,465
	既存店の業態変更・改装工事等	30,945
建設仮勘定	新規出店の新築工事等	221,137

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却(25店舗)	229,105千円
----	------------	-----------

3 長期前払費用の( )内は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成14年 3月25日	500,000	500,000	0.74	無担保	平成19年 3月23日
第2回無担保社債	平成15年 1月31日		500,000 (100,000)	0.52	無担保	平成20年 1月31日
第3回無担保社債	平成15年 3月27日		500,000 (100,000)	0.31	無担保	平成20年 3月27日
合計		500,000	1,500,000 (200,000)			

- (注) 1 ( )内書きは1年以内の償還予定額であります。  
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額であります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	700,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,358,337	2,550,000	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	856,360	1,007,880	1.78	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,073,120	3,748,420	1.95	平成17年10月31日～ 平成26年5月25日
その他の有利子負債				
合計	9,287,817	7,306,300		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
691,880	655,380	689,880	482,180

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注1)		1,485,000	8,700		1,493,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(15,900)	(30)	( )	(15,930)
	普通株式 (千円)	1,485,000	8,700		1,493,700
	計 (千株)	(15,900)	(30)	( )	(15,930)
	計 (千円)	1,485,000	8,700		1,493,700
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注1) (千円)	1,370,200	8,700		1,378,900
	計 (千円)	1,370,200	8,700		1,378,900
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	371,250			371,250
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注2) (千円)	38,186		6,364	31,822
	別途積立金(注) (千円)	6,700,000	900,000		7,600,000
計 (千円)	7,109,436	900,000	6,364	8,003,072	

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,810	185,335	19,902	126,908	185,335
賞与引当金	65,080	27,861	65,080		27,861
役員退職慰勞引当金	250,416	67,028	143,650		173,795

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	155,258
預金の種類	
当座預金	400,766
普通預金	785,940
定期預金	305,700
別段預金	140
計	1,492,546
合計	1,647,805

## 売掛金

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ワイズ	42,656
株式会社 フルラッキーコーポレーション	33,836
飯屋 正樹	23,072
株式会社 アドバンス	22,374
株式会社 林	21,269
その他(有セルヴィール他)	1,246,285
合計	1,389,494

## 2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,362,774	13,164,537	13,137,817	1,389,494	90.4	38.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
食材	104,130
備品・消耗品	92,997
合計	197,128

製品

品目	金額(千円)
カレーソース類	107,407
その他の製品	79,163
合計	186,571

原材料

品目	金額(千円)
工場材料	37,730
店舗材料	74,951
合計	112,681

仕掛品

品目	金額(千円)
カレーソース類	7,016
合計	7,016

貯蔵品

品目	金額(千円)
工場消耗品	17,667
ハイウェイカード等	2,990
制服	2,733
その他	5,314
合計	28,705

### 差入保証金

品目	金額(千円)
店舗	2,457,574
加盟店分建設協力金	957,260
営業所等	196,083
その他	34,988
合計	3,645,907

### 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	394,315
共和食品工業株式会社	91,418
株式会社スズカコーポレーション	56,060
株式会社東洋食彩	50,028
フードリンク株式会社	46,918
その他(プリマハム株式会社 他)	782,848
合計	1,421,590

### 預り保証金

品目	金額(千円)
加盟店分建設協力金	965,360
加盟保証金	741,750
賃貸物件	101,030
合計	1,808,141

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日												
定時株主総会	8月中												
株主名簿閉鎖の期間													
基準日	5月31日												
株券の種類	100株券、1,000株券 10,000株券												
中間配当基準日	11月30日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	無料												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店												
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店												
買取手数料	無料												
公告掲載新聞名	日本経済新聞												
株主に対する特典	<p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	定例分	追加分	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当	1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当
所有株式数	定例分	追加分											
100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当											
500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当											
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当											

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの			平成14年7月29日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 至	平成13年6月1日 平成14年5月31日	平成14年8月30日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第21期中)	自 至	平成14年6月1日 平成14年11月30日	平成15年2月20日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書の訂正報告書	(第21期中)	自 至	平成14年6月1日 平成14年11月30日	平成15年2月21日 東海財務局長に提出。
(5) 半期報告書の訂正報告書	(第21期中)	自 至	平成14年6月1日 平成14年11月30日	平成15年2月26日 東海財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	(第20期)	自 至	平成13年6月1日 平成14年5月31日	平成15年5月30日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 監査報告書

平成14年8月29日

株式会社 壺番屋

代表取締役社長 浜島俊哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上田圭祐 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 松岡正明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社壺番屋及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年8月29日

株式会社 壺番屋

代表取締役社長 浜島俊哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上田圭祐 ㊞

代表社員  
関与社員

公認会計士 松岡正明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社壺番屋の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 8月28日

株式会社 壱 番 屋  
取 締 役 会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 松 岡 正 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成16年2月23日提出

**【中間会計期間】** 第22期中(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)

**【会社名】** 株式会社壹番屋

**【英訳名】** ICHIBANYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浜 島 俊 哉

**【本店の所在の場所】** 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号

**【電話番号】** (0586)76-7545

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 阪 口 裕 司

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号

**【電話番号】** (0586)81-0792

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 阪 口 裕 司

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)



## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日
売上高 (千円)	14,575,959			29,397,190	
経常利益 (千円)	1,082,497			2,336,544	
中間(当期)純利益 (千円)	455,506			1,307,517	
純資産額 (千円)	11,068,051			11,882,506	
総資産額 (千円)	26,753,444			27,284,331	
1株当たり純資産額 (円)	696.10			747.33	
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.65			82.23	
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.60			82.08	
自己資本比率 (%)	41.4			43.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,561			2,279,011	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,540			531,720	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,523			1,320,972	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,234,966			1,798,251	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	607 (1,332)			676 (1,328)	

(注) 1 当社は第20期に子会社株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社の重要性が乏しくなったため、第21期中間会計期間及び第21期については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していません。

また、第22期中間会計期間については、子会社の清算が終了し、子会社がなくなったため、中間連結財務諸表を作成していません。

2 売上高には消費税等は含まれていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日
売上高 (千円)	14,278,861	14,677,503	15,798,077	28,926,341	30,250,664
経常利益 (千円)	1,116,131	1,187,067	1,386,428	2,378,604	2,749,491
中間(当期)純利益 (千円)	486,996	612,009	737,937	1,294,207	1,463,839
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,485,000	1,491,960	1,494,570	1,485,000	1,493,700
発行済株式総数 (株)	15,900,000	15,924,000	15,933,000	15,900,000	15,930,000
純資産額 (千円)	11,121,905	12,252,326	13,505,650	11,934,037	13,104,125
総資産額 (千円)	26,774,670	26,806,740	27,661,993	27,332,395	27,516,262
1株当たり純資産額 (円)	699.49	769.43	847.65	750.57	820.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.63	38.48	46.32	81.40	89.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	30.57	38.43	46.26	81.25	89.86
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				17.00	20.00
自己資本比率 (%)	41.5	45.7	48.8	43.7	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		647,734	1,460,682		2,149,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		523,354	299,048		1,187,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		701,897	812,800		1,253,923
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		1,056,411	1,690,939		1,342,105
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	603 (1,319)	644 (1,331)	748 (1,433)	676 (1,328)	680 (1,491)

- (注) 1 当社は第21期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。  
2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
3 当社は、中間キャッシュ・フロー計算書を第21期中間会計期間より作成しているため、第20期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。  
4 売上高には消費税等は含まれておりません。  
5 第21期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

100%子会社でありました音番屋開発株式会社は、平成15年8月11日をもって清算が終了いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

従業員数(名)	748(1,433)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来独立を前提とした社員335人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、パートタイマー1,432人(1日8時間換算)、期間社員1人、合計1,433人(期中平均人員数)であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績に回復傾向は見られたものの、イラク情勢やSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響が懸念され、雇用情勢にも明るさは見出せず、個人消費は引き続き低迷いたしました。

外食業界におきましても、大手チェーン店を中心とした低価格化一辺倒の価格政策に見直しの動きが見られ、また新規出店も一部に抑制の動きが見られましたものの、既存店の売上が前年を上回るチェーン店は限られており、全体としては依然として厳しい状態が続きました。

こうした中、当社といたしましては、2年目となる中期経営計画の着実な遂行を基本としつつ、既存店売上の前年割れに歯止めをかけること、また新たな成長基盤作りを推進することを重点課題として取組んでまいりました。

店舗の売上状況につきましては、全店ベースでは前年比107.9%、既存店ベースでは前年比98.8%の結果となりました。既存店ベースの月別の実績といたしましては、長雨の影響を受けた8月以外は概ね堅調に推移し、10月、11月は、100%を超える実績を上げることができました。当中間期の月別店舗売上前年比推移は以下のとおりであります。

〔月別店舗売上前年比推移〕

（単位：％）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	当中間期計
全店	109.5	109.0	103.4	107.7	109.5	109.6	107.9
既存店	99.5	99.4	94.6	98.7	100.4	100.8	98.8

既存店売上の前年割れに歯止めがかかってきた最も大きな理由といたしましては、宅配の取組み強化の成果があがってきたこととあります。宅配は、前期（平成15年5月期）から本格的に取組みを始めてまいりましたが、導入店舗数は、当中間期には98店舗増加し、平成15年11月末で404店舗となり、総店舗数に対する割合は44.5%となりました。

この他の営業施策としましては、平成15年9月にグランドメニューを改定し、それに併せて全国放映のTVCMを2週間実施した他、期間限定・季節限定メニューを6品目投入するなど、既存店の売上強化に注力してまいりました。

出店につきましては、平成16年末までに1,000店舗を達成することを中期経営計画の目標の一つに掲げておりますが、当中間期もその達成に向けて、「カレーハウスCOCO壱番屋」およびそのパリエーションとして、カレーうどん専門店「麵屋黄粉壱」、カレーパン専門店「カレーパン屋ココイチ」の出店に注力いたしました。また、カレー以外の新業態である“あんかけスパゲッティ専門店”「パスタ・デ・ココ」は、当社の新たな成長の柱とすべく、平成15年6月にパスタ事業部を新設し、推進体制を整えました。当中間期における業態別の出店状況は以下のとおりであります。

## 〔出店状況〕

	新規出店		退店		増加		H15/11末店舗数	
		内直営		内直営		内直営		内直営
ＣｏＣｏ壱番屋	35	30	8	7	27	13	897	322
ＦＳココイチ			1	1	1	1		
麵屋黄粉壱	3	3			3	3	4	4
カレーパン屋ココイチ	1	1			1	1	2	2
パスタ・デ・ココ	4	2			4	2	5	3
合計	43	36	9	8	34	18	908	331

(注) ＣｏＣｏ壱番屋の直営店からＦＣ店への譲渡が12店舗、同じくＦＣ店から直営店への譲受が2店舗あります。

一方、かねてよりお客様からご要望の強かった、煙草の受動喫煙防止のため、平成15年7月より全店店舗内全面禁煙に踏み切りました。また、創業来より続けてまいりました「1300グラムを20分以内に食べたらタダ」という名物イベントを、食物廃棄削減の観点から平成15年8月に終了いたしました。いずれも店舗の売上に対してマイナスの影響が出ることを懸念いたしました。お客様のご理解もあり、大きな影響は見られませんでした。

損益面におきましては、こうした取組みの結果、売上高は157億98百万円（前年同期比7.6%増）となり、一方、工場の稼働率上昇や減価償却費負担の低減等による原価低減が進みました結果、経常利益は13億86百万円（前年同期比16.8%増）、中間純利益は7億37百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ3億48百万円増加し、16億90百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、14億60百万円（前年同期比125.5%増）となりました。これは、増加要因として、主に税引前中間純利益13億72百万円（前年同期比20.5%増）、減価償却費5億93百万円、仕入債務の増加1億82百万円があった一方で、減少要因として、差入保証金の増加額2億65百万円（前年同期比62.6%増）、法人税等の支払6億89百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、2億99百万円（前年同期比42.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8億27百万円があった一方で、店舗売却による収入4億86百万円（前年同期比63.7%増）、貸付金の回収による収入81百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、8億12百万円(前年同期比15.8%増)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出18億円(前年同期比33.5%減)、長期借入金の返済による支出6億45百万円(前年同期比47.8%増)、配当金の支払額3億18百万円があった一方で、短期借入れによる収入20億円(前年同期比25.9%減)があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
ポークソース	2,746,743	2,732,871	5,553,192
ロースカツ	387,518	395,647	784,653
甘口ポークソース	351,350	386,743	733,518
ビーフソース	228,251	238,875	496,604
チキンカツ	165,012	179,690	352,723
その他	963,055	890,342	2,119,037
合計	4,841,931	4,824,172	10,039,730

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

#### イ 事業部門別販売実績

事業部門	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
カレー事業						
直営店売上高	8,548,378	58.3	9,344,048	59.1	17,768,980	58.7
F C 向売上高	5,920,688	40.3	6,110,384	38.7	12,029,707	39.8
その他収入	208,436	1.4	258,594	1.7	436,253	1.4
計	14,677,503	100.0	15,713,027	99.5	30,234,941	99.9
パスタ事業						
直営店売上高			45,816	0.3	15,723	0.1
F C 向売上高			39,150	0.2		
その他収入			83	0.0		
計			85,050	0.5	15,723	0.1
合計	14,677,503	100.0	15,798,077	100.0	30,250,664	100.0

(注) 1 「その他収入」は、加盟金収入、リポート収入、損・生保手数料収入及び債務保証料収入等であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)			前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)
北海道地区	北海道	445,333	5.2	20	398,803	4.2	17	873,025	4.9	21
東北地区	青森県	35,923	0.4	1	36,655	0.4	1	70,578	0.4	1
	秋田県	47,162	0.6	2	116,459	1.2	4	144,336	0.8	4
	岩手県	54,055	0.6	1	53,373	0.6	1	107,145	0.6	1
	山形県	62,330	0.7	2	28,507	0.3	1	106,959	0.6	1
	宮城県	167,218	2.0	7	207,417	2.2	8	346,450	1.9	8
	福島県	131,220	1.5	5	180,175	1.9	6	280,247	1.6	6
関東地区	東京都	1,288,802	15.2	37	1,408,035	15.0	43	2,657,655	14.9	38
	千葉県	163,299	1.9	5	274,631	2.9	12	385,860	2.2	8
	神奈川県	79,934	0.9	2	92,452	1.0	3	180,284	1.0	3
	埼玉県	284,450	3.3	10	317,379	3.4	10	587,367	3.3	11
	茨城県	188,583	2.2	5	144,952	1.5	6	336,761	1.9	5
	群馬県	127,630	1.5	5	95,679	1.0	4	253,498	1.4	5
	栃木県	188,736	2.2	7	189,689	2.0	7	393,524	2.2	7
	中部地区	愛知県	575,033	6.7	23	588,055	6.3	23	1,164,452	6.5
岐阜県		403,440	4.7	14	423,271	4.5	15	823,660	4.6	14
静岡県		167,732	2.0	6	163,465	1.7	8	349,966	2.0	6
山梨県		68,109	0.8	2	69,364	0.7	2	127,355	0.7	2
長野県		197,515	2.3	7	222,562	2.4	8	455,067	2.6	8
新潟県		55,796	0.7	2	92,746	1.0	5	140,034	0.8	3
富山県		119,553	1.4	4	117,896	1.3	4	235,199	1.3	4
石川県		167,778	2.0	7	200,521	2.1	9	359,067	2.0	8
福井県		23,879	0.3	1	23,925	0.3	1	47,019	0.3	1
関西地区	京都府	322,147	3.8	11	347,599	3.7	13	662,694	3.7	12
	大阪府	593,432	6.9	24	703,690	7.5	30	1,255,499	7.1	26
	兵庫県	146,446	1.7	6	234,349	2.5	9	352,125	2.0	5
	奈良県	115,143	1.3	3	105,607	1.1	3	221,889	1.2	3
	滋賀県	68,682	0.8	2	66,002	0.7	2	135,403	0.8	2
	三重県	60,333	0.7	4	101,384	1.1	5	148,015	0.8	5
	和歌山県	53,902	0.6	1	90,343	1.0	1	106,635	0.6	2
中国・四国地区	岡山県	482,426	5.6	13	457,437	4.9	13	962,350	5.4	14
	広島県	288,780	3.4	9	286,785	3.1	9	576,771	3.2	9
	山口県	211,596	2.5	6	143,072	1.5	4	386,829	2.2	4
	鳥取県	51,981	0.6	2	76,580	0.8	3	138,728	0.8	3
	島根県	68,625	0.8	2	63,165	0.7	1	179,295	1.0	1
	香川県	115,213	1.3	4	125,479	1.3	4	241,342	1.4	4
	高知県	47,736	0.6	1	46,456	0.5	1	95,878	0.5	1
九州・沖縄地区	福岡県	286,880	3.4	10	303,079	3.2	11	592,021	3.3	11
	佐賀県	86,331	1.0	3	75,884	0.8	3	160,140	0.9	3
	長崎県	38,266	0.4	1	35,816	0.4	1	76,106	0.4	1
	大分県	67,449	0.8	2	74,151	0.8	2	141,100	0.8	2
	熊本県	178,239	2.1	6	207,619	2.2	8	388,685	2.2	7
	宮崎県	-	-	-	34,005	0.4	1	29,053	0.2	1
	鹿児島	-	-	-	104,104	1.1	3	43,572	0.2	3
	沖縄県	221,237	2.6	5	261,224	2.8	6	465,040	2.6	5
合計		8,548,378	100.0	290	9,389,864	100.0	331	17,784,703	100.0	313

(注) 当中間会計期間において、「パスタ・デ・ココ」が東京都、愛知県、岐阜県に各1店舗ずつ含まれております。



八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)			前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)
(国内)										
北海道地区	北海道	203,799	1.2	9	245,179	1.4	10	436,764	1.3	9
東北地区	山形県	21,394	0.1	1	60,454	0.3	2	75,790	0.2	2
	宮城県	130,524	0.8	4	127,861	0.7	4	260,284	0.8	4
	福島県	-	-	-	4,532	0.0	1	-	-	-
関東地区	東京都	1,096,471	6.5	33	1,342,496	7.4	38	2,321,256	6.8	35
	千葉県	482,065	2.8	14	556,520	3.1	15	951,274	2.8	14
	神奈川県	697,928	4.1	18	785,979	4.3	20	1,409,273	4.1	19
	埼玉県	801,054	4.7	26	863,627	4.8	27	1,640,115	4.8	26
	茨城県	125,993	0.7	4	187,669	1.0	5	312,714	0.9	5
	群馬県	335,594	2.0	11	369,909	2.0	12	676,373	2.0	11
	栃木県	83,824	0.5	3	118,283	0.7	4	171,955	0.5	3
中部地区	愛知県	4,312,299	25.2	137	4,231,090	23.4	136	8,578,703	24.9	136
	岐阜県	667,329	3.9	25	655,534	3.6	26	1,301,288	3.8	25
	静岡県	493,874	2.9	16	578,223	3.2	20	1,011,094	3.0	19
	山梨県	73,487	0.4	2	75,841	0.4	2	147,078	0.4	2
	長野県	252,936	1.5	7	283,516	1.6	8	506,986	1.5	8
	新潟県	121,458	0.7	3	117,814	0.7	3	240,596	0.7	3
	富山県	182,071	1.1	6	180,395	1.0	6	359,839	1.1	6
	石川県	55,487	0.3	2	56,204	0.3	2	109,742	0.3	2
	福井県	180,222	1.1	6	191,846	1.1	6	361,637	1.1	6
関西地区	京都府	605,892	3.6	22	611,335	3.4	22	1,199,739	3.5	22
	大阪府	775,804	4.6	25	823,013	4.5	28	1,535,873	4.5	28
	兵庫県	432,925	2.6	11	514,501	2.8	14	894,731	2.6	14
	奈良県	180,620	1.1	6	173,111	1.0	6	351,069	1.0	6
	滋賀県	340,057	2.0	10	338,597	1.9	10	669,293	2.0	10
	三重県	648,281	3.8	22	657,557	3.6	23	1,271,753	3.7	23
	和歌山県	66,113	0.4	2	114,231	0.6	4	133,924	0.4	3
中国・四国地区	岡山県	94,007	0.6	4	115,872	0.6	5	205,804	0.6	4
	広島県	214,509	1.3	6	224,556	1.2	6	436,418	1.3	6
	山口県	171,007	1.0	5	265,923	1.5	8	398,315	1.2	8
	鳥取県	48,685	0.3	1	50,548	0.3	1	99,311	0.3	1
	島根県	-	-	-	45,447	0.3	1	7,251	0.0	1
	香川県	147,528	0.9	4	140,691	0.8	4	284,785	0.8	4
	徳島県	188,562	1.1	4	184,011	1.0	4	369,217	1.1	4
	愛媛県	248,797	1.5	8	262,619	1.5	9	500,334	1.5	9
	高知県	38,275	0.2	1	62,025	0.3	2	77,245	0.2	1
九州・沖縄地区	福岡県	1,336,548	7.9	46	1,324,577	7.3	46	2,674,131	7.8	46
	佐賀県	110,221	0.7	4	111,177	0.6	4	214,753	0.6	4
	長崎県	164,250	1.0	5	171,408	1.0	5	331,216	1.0	5
	大分県	193,680	1.1	7	197,256	1.1	7	388,083	1.1	7
	熊本県	111,365	0.7	4	114,486	0.6	4	226,257	0.7	4
	宮崎県	128,394	0.8	4	142,076	0.8	4	272,977	0.8	4
	鹿児島県	148,664	0.9	4	179,315	1.0	5	300,158	0.9	5
	沖縄県	64,185	0.4	2	79,003	0.4	3	136,003	0.4	2
小計		16,776,198	99.0	534	17,936,326	99.1	572	33,851,421	99.0	556
(海外)										
アメリカ合衆国・ハワイ州		168,638	1.0	5	168,920	0.9	5	337,346	1.0	5
合計		16,944,837	100.0	539	18,105,247	100.0	577	34,188,768	100.0	561

(注) 当中間会計期間において、「パスタ・デ・ココ」が愛知県に2店舗含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

株式会社トークンとの物流業務委託契約の締結

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務(商材の荷受・検品及び保管、配送業務等)を委託いたしました。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年2月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,933,000	15,937,000	日本証券業協会	
計	15,933,000	15,937,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成15年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年1月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580	580
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日～ 平成17年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	1 当社株式が店頭売買有価証券として登録されるまでは行使できない。 2 当社従業員の地位を喪失した場合一定の要件の場合を除いて新株引受権の権利は喪失する。 3 その他、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、相続、質入れ、その他の処分は認められない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月1日～ 平成15年11月30日(注)	3,000	15,933,000	870	1,494,570	870	1,379,770

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,548	22.26
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.58
宗次徳二	岐阜県可児市塩705-73	1,766	11.08
宗次直美	岐阜県可児市塩705-73	1,656	10.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2	379	2.38
浜島俊哉	愛知県名古屋市長区鳴海町森下66-1	350	2.19
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	350	2.19
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	280	1.75
野村耕司	岐阜県各務原市前渡西町1-23	250	1.56
河合尚也	愛知県丹羽郡大口町余野3-265	220	1.38
計		11,919	74.80

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 379千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	159,330	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,933,000		
総株主の議決権		159,330	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義の 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,300	1,320	1,480	1,600	1,890	1,860
最低(円)	1,240	1,200	1,300	1,430	1,550	1,610

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,562,111		1,990,939		1,647,805	
2 売掛金		1,333,896		1,409,183		1,389,494	
3 たな卸資産		581,628		393,489		532,103	
4 その他		725,499		512,196		887,229	
貸倒引当金		107,989		54		101,058	
流動資産合計		4,095,145	15.3	4,305,753	15.6	4,355,574	15.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,880,059		8,080,574		8,019,474	
(2) 機械及び装置	2	1,209,647		919,141		1,058,366	
(3) 土地	2	7,718,817		7,718,817		7,718,817	
(4) その他	2	1,115,466		1,144,246		1,069,761	
計		17,923,990	66.8	17,862,779	64.6	17,866,418	65.0
2 無形固定資産		320,290	1.2	272,223	1.0	283,971	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,564,374		3,809,517		3,645,907	
(2) その他	2	942,381		1,489,061		1,448,668	
貸倒引当金		39,442		77,341		84,277	
計		4,467,313	16.7	5,221,237	18.8	5,010,298	18.2
固定資産合計		22,711,594	84.7	23,356,239	84.4	23,160,688	84.2
資産合計		26,806,740	100.0	27,661,993	100.0	27,516,262	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		1,434,522		1,603,888		1,421,590		
2	2	3,350,000		2,750,000		2,550,000		
3	2	1,088,360		707,880		1,007,880		
4				200,000		200,000		
5		468,428		589,218		686,646		
6		18,050		22,383		27,861		
7	4	1,295,940		1,484,012		1,380,744		
流動負債合計		7,655,303	28.6	7,357,381	26.6	7,274,722		26.5
<b>固定負債</b>								
1		500,000		1,250,000		1,300,000		
2	2	4,403,940		3,402,480		3,748,420		
3		85,815		104,445		91,927		
4		144,138		184,540		173,795		
5		1,743,224		1,832,225		1,808,141		
6		21,992		25,270		15,130		
固定負債合計		6,899,110	25.7	6,798,961	24.6	7,137,415		25.9
負債合計		14,554,413	54.3	14,156,343	51.2	14,412,137		52.4
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		1,491,960	5.6	1,494,570	5.4	1,493,700		5.4
<b>資本剰余金</b>								
資本準備金		1,377,160		1,379,770		1,378,900		
資本剰余金合計		1,377,160	5.1	1,379,770	5.0	1,378,900		5.0
<b>利益剰余金</b>								
1		371,250		371,250		371,250		
2		7,631,822		8,626,059		7,631,822		
3		1,364,584		1,609,515		2,216,415		
利益剰余金合計		9,367,657	34.9	10,606,825	38.3	10,219,487		37.1
その他有価証券 評価差額金		15,549	0.1	24,485	0.1	12,037		0.1
資本合計		12,252,326	45.7	13,505,650	48.8	13,104,125		47.6
負債資本合計		26,806,740	100.0	27,661,993	100.0	27,516,262		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,677,503	100.0		15,798,077	100.0		30,250,664	100.0
売上原価			6,506,085	44.3		6,803,208	43.1		13,159,003	43.5
売上総利益			8,171,418	55.7		8,994,869	56.9		17,091,661	56.5
販売費及び一般管理費			7,017,651	47.8		7,643,949	48.3		14,405,618	47.6
営業利益			1,153,767	7.9		1,350,919	8.6		2,686,042	8.9
営業外収益	1		201,835	1.4		204,900	1.3		433,410	1.4
営業外費用	2		168,535	1.2		169,391	1.1		369,961	1.2
経常利益			1,187,067	8.1		1,386,428	8.8		2,749,491	9.1
特別利益			160,679	1.1		174,250	1.1		356,498	1.2
特別損失			209,396	1.4		188,422	1.2		352,598	1.2
税引前中間(当期) 純利益			1,138,350	7.8		1,372,256	8.7		2,753,391	9.1
法人税、住民税 及び事業税		458,000				592,000		1,281,000		
法人税等調整額		68,340	526,340	3.6	42,318	634,318	4.0	8,552	1,289,552	4.3
中間(当期)純利益			612,009	4.2		737,937	4.7		1,463,839	4.8
前期繰越利益			752,575			871,577			752,575	
中間(当期)未処分 利益			1,364,584			1,609,515			2,216,415	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,138,350	1,372,256	2,753,391
2		636,168	593,802	1,310,075
3		621	107,939	38,524
4		47,029	5,478	37,219
5		1,720	12,518	4,392
6		106,278	10,745	76,621
7		7,097	12,139	15,646
8		68,073	56,450	126,968
9		143,304	172,150	334,740
10		320		320
11		109,169	142,172	159,465
12		28,878	19,689	26,719
13		35,859	138,613	13,665
14		163,150	265,296	334,195
15		140,450	182,297	153,383
16		84,105	30,466	69,417
17		11,075	24,083	53,841
18		30,000	32,000	30,000
19		44,842	244,179	28,598
小計		1,256,352	2,192,894	3,411,301
20		6,882	12,305	15,129
21		66,475	55,088	123,201
22		549,025	689,428	1,153,807
営業活動による キャッシュ・フロー				
		647,734	1,460,682	2,149,422
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		534,200	300,000	868,400
2		534,200	305,700	1,068,400
3		813,352	827,571	1,656,218
4		86,940	20,697	15,349
5		297,275	486,539	747,523
6				527,098
7			4,800	14,400
8		117,979	81,001	132,783
9		38,316	19,219	54,564
投資活動による キャッシュ・フロー				
		523,354	299,048	1,187,323

		前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,700,000	2,000,000	4,400,000
2 短期借入金の返済による支出		2,708,337	1,800,000	5,208,337
3 長期借入金の返済による支出		437,180	645,940	1,173,180
4 社債の発行による収入				980,493
5 社債の償還による支出			50,000	
6 株式の発行による収入		13,920	1,740	17,400
7 配当金の支払額		270,300	318,600	270,300
財務活動による キャッシュ・フロー		701,897	812,800	1,253,923
現金及び現金同等物の増加額 (減少額： )		577,517	348,833	291,824
現金及び現金同等物の 期首残高		1,633,929	1,342,105	1,633,929
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,056,411	1,690,939	1,342,105

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年 6月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は、平成13年5月期より3年間にわたり均等額を引当計上することとしております。 ただし、前事業年度において、取締役1名が退任し、当該取締役に係る過年度相当額は、前事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は、平成13年5月期より3年間にわたり均等額を引当計上しております。 ただし、前期において、取締役1名が辞任したため、当該取締役に係る過年度相当額は、前期において一括費用処理しております。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 中間キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュフロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュフロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、同会計基準の適用に伴う財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>



## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
	<p>当中間会計期間より、顧客から收受するカレーの宅配手数料収入について、営業外収益に計上する方法から、売上高に計上し、それに対応する原価を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、宅配営業の強化に伴い宅配手数料収入の金額的重要性が高まってきたことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は36,024千円、売上総利益は17,995千円、営業利益は36,024千円増加しております。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年11月30日)	当中間会計期間末 (平成15年11月30日)	前事業年度末 (平成15年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,688,726千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,481,993千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,232,668千円
2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2.担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供されている資産	(1)担保に供されている資産	(1)担保に供されている資産
建物 3,704,137千円	建物 3,401,353千円	建物 3,545,199千円
機械及び装置 647,510	機械及び装置 503,467	機械及び装置 566,437
土地 5,713,643	土地 5,713,643	土地 5,713,643
有形固定資産その他 7,306	有形固定資産その他 5,982	有形固定資産その他 6,573
投資その他の資産 11,011		投資その他の資産 18,748
計 10,083,609	計 9,624,446	計 9,850,602
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 3,350,000千円	短期借入金 2,750,000千円	短期借入金 2,550,000千円
1年以内返済予定 1,088,360	1年以内返済予定 707,880	1年以内返済予定 1,007,880
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 4,403,940	長期借入金 3,402,480	長期借入金 3,748,420
計 8,842,300	計 6,860,360	計 7,306,300
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
金融機関借入の保証	金融機関借入の保証	金融機関借入の保証
加盟店 3,493,577千円	加盟店 3,947,077千円	加盟店 3,832,094千円
また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の債務保証を行っております。
4.消費税等の取扱い	4.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,683千円 受取賃貸料 137,261	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,800千円 受取賃貸料 158,062	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,935千円 受取賃貸料 283,331
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 66,243千円 受取賃貸費用 96,655	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,553千円 受取賃貸費用 99,833	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 122,148千円 受取賃貸費用 200,497
3. 減価償却実施額 有形固定資産 599,660千円 無形固定資産 36,508	3. 減価償却実施額 有形固定資産 562,302千円 無形固定資産 31,499	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,236,213千円 無形固定資産 73,862

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,562,111千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 505,700	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,990,939千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 300,000	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 1,647,805千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 305,700
現金及び現金同等物 1,056,411	現金及び現金同等物 1,690,939	現金及び現金同等物 1,342,105

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側	1 借主側
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円)	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 (千円) (千円) (千円)	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 (千円) (千円) (千円)
建物 49,767 6,877 42,890	建物 110,300 11,764 98,535	建物 110,767 9,304 101,463
機械及び 1,271,549 530,511 741,037	機械及び 1,304,475 707,126 597,348	機械及び 1,311,389 616,089 695,299
有形 装置	有形 装置	有形 装置
固定資産 3,222,540 1,658,066 1,564,473	固定資産 3,085,243 1,581,334 1,503,909	固定資産 3,243,644 1,672,210 1,571,434
その他	その他	その他
無形 87,163 48,637 38,525	無形 55,923 33,134 22,788	無形 62,363 31,972 30,390
固定資産	固定資産	固定資産
合計 4,631,020 2,244,093 2,386,927	合計 4,555,941 2,333,359 2,222,582	合計 4,728,164 2,329,577 2,398,587
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額
1年内 787,011千円 (18,476千円)	1年内 779,598千円 (32,027千円)	1年内 790,313千円 (31,177千円)
1年超 1,690,681 (44,901 )	1年超 1,525,638 (61,127 )	1年超 1,695,178 (61,648 )
合計 2,477,692 (63,378 )	合計 2,305,237 (93,155 )	合計 2,485,492 (92,825 )
(注) 上記( )書の金額は、転 貸リース取引に係る未経 過リース料中間期末残高 相当額で、内数で示して おります。	(注) 上記( )書の金額は、転 貸リース取引に係る未経 過リース料中間期末残高 相当額で、内数で示して おります。	(注) 上記( )書の金額は、転 貸リース取引に係る未経 過リース料期末残高相当 額で、内数で示してあり ます。
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額
支払リース料 472,961千円	支払リース料 470,780千円	支払リース料 954,827千円
減価償却費 423,814	減価償却費 418,580	減価償却費 855,645
相当額	相当額	相当額
支払利息 47,099	支払利息 50,122	支払利息 97,666
相当額	相当額	相当額
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,673千円 1年超 59,147 <hr/> 合計 82,820 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 1年内 166,849千円 1年超 1,676,890 <hr/> 合計 1,843,740 2 貸主側 未経過リース料 1年内 93,765千円 1年超 836,527 <hr/> 合計 930,293	2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,749千円 1年超 83,372 <hr/> 合計 125,121 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 1年内 199,179千円 1年超 1,798,882 <hr/> 合計 1,998,062 2 貸主側 未経過リース料 1年内 105,577千円 1年超 860,669 <hr/> 合計 966,247	2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,667千円 1年超 83,059 <hr/> 合計 122,727 (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 1年内 172,631千円 1年超 1,708,431 <hr/> 合計 1,881,063 2 貸主側 未経過リース料 1年内 101,303千円 1年超 855,956 <hr/> 合計 957,260

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	32,815	59,454	26,639
債券			
その他			
合計	32,815	59,454	26,639

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,450

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、4,737千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間末(平成15年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	254,431	295,493	41,062
債券			
その他			
合計	254,431	295,493	41,062

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	3,145 300,000
合計	303,145

(注) 有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

前事業年度末（平成15年5月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	254,431	274,577	20,146
債券			
その他			
合計	254,431	274,577	20,146

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,700 300,000
合計	301,700

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について、6,856千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成14年11月30日現在）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成15年11月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成15年5月31日現在）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり純資産額 769円43銭	1株当たり純資産額 847円65銭	1株当たり純資産額 820円60銭
1株当たり中間純利益 38円48銭	1株当たり中間純利益 46円32銭	1株当たり当期純利益 89円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38円43銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89円86銭  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。  1株当たり純資産額 748円68銭  1株当たり当期純利益 79円51銭  潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	612,009	737,937	1,463,839
普通株主に帰属しない金額(千円)			32,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(32,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	612,009	737,937	1,431,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,904	15,950	15,915
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	20	3	17
(うち新株予約権(千株))	(20)	(3)	(17)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第21期) | 自 平成14年6月1日<br>至 平成15年5月31日 | 平成15年8月29日<br>東海財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年2月25日

株式会社 壱番屋

代表取締役社長 浜島俊哉 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上田圭祐 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 松岡正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社壱番屋の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月20日

株式会社 壱番屋  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上 田 圭 祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、顧客から収受するカレーの宅配手数料収入について、営業外収益に計上する方法から、売上高に計上し、それに対応する原価を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 第四部 特別情報

### 第1 最近の財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

# 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第17期 (平成11年5月31日現在)		第18期 (平成12年5月31日現在)		第19期 (平成13年5月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3,814,689		2,994,675		1,944,002	
2. 売掛金	1,057,281		1,304,495		1,237,550	
3. 割賦売掛金	295,976		102,695			
4. 商品	179,372		180,806		166,472	
5. 製品	121,773		157,978		179,825	
6. 原材料	65,138		82,141		91,768	
7. 仕掛品	8,374		8,651		11,723	
8. 貯蔵品	19,648		21,196		23,156	
9. 前払費用	193,032		207,841		249,427	
10. 繰延税金資産			31,191		74,288	
11. 関係会社短期貸付金					270,000	
12. 未収消費税等			46,211			
13. その他	232,309		344,172		224,936	
貸倒引当金	4,392		4,231		107,982	
流動資産合計	5,983,206	22.4	5,477,825	20.1	4,365,168	16.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	8,364,158		10,794,631		11,576,753	
減価償却累計額	2,450,622	5,913,536	3,116,194	7,678,436	3,722,314	7,854,439
(2) 構築物	737,904		1,056,911		1,179,258	
減価償却累計額	367,673	370,231	463,755	593,156	552,116	627,141
(3) 機械及び装置	1,173,544		2,415,948		2,963,341	
減価償却累計額	437,084	736,459	837,494	1,578,453	1,211,397	1,751,944
(4) 車両運搬具	19,901		25,577		24,500	
減価償却累計額	14,231	5,669	15,690	9,887	19,143	5,357
(5) 工具・器具・備品	1,049,194		1,174,629		1,246,782	
減価償却累計額	676,851	372,342	765,185	409,443	844,471	402,310
(6) 土地		7,406,566		7,481,000		7,684,181
(7) 建設仮勘定		2,283,462		9,513		13,119
有形固定資産合計	17,088,267	64.0	17,759,890	65.2	18,338,494	67.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		15,085		15,085		16,566
(2) ソフトウェア				61,753		53,601
(3) 電話加入権		32,176		31,812		31,666
(4) 水道施設利用権				2,641		2,706
無形固定資産合計		47,262		111,293		104,540

(単位：千円)

科目	第17期 (平成11年5月31日現在)		第18期 (平成12年5月31日現在)		第19期 (平成13年5月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%		%
(1) 投資有価証券	46,829		38,454		75,918	
(2) 関係会社株式	2	164,210	54,663	3		
(3) 出資金	12,690		11,820		11,860	
(4) 長期貸付金	107,395		89,236		57,003	
(5) 株主又は従業員に対する長期貸付金	196					
(6) 関係会社長期貸付金	2	130,775	195,551	222,462		
(7) 破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権	8,978		4,641		4,641	
(8) 長期前払費用	183,253		102,714		120,336	
(9) 繰延税金資産			128,274		239,528	
(10) 差入保証金	2,560,450		2,929,886		3,322,658	
(11) 店舗賃借仮勘定	5	79,680	67,977	69,307		
(12) 保険積立金	1	127,980	141,022	141,572		
(13) 会員権	138,904		136,454		103,550	
(14) その他	14,000					
貸倒引当金	9,515		20,484		72,962	
投資その他の資産合計	3,565,828	13.4	3,880,212	14.3	4,295,880	15.8
固定資産合計	20,701,359	77.6	21,751,397	79.9	22,738,916	83.9
資産合計	26,684,565	100.0	27,229,222	100.0	27,104,084	100.0



(単位：千円)

科目	第17期 (平成11年5月31日現在)		第18期 (平成12年5月31日現在)		第19期 (平成13年5月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,321,244		1,327,105		1,315,581	
2. 短期借入金	4,205,240		4,507,086		3,320,006	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2,633,932		902,020		1,786,040	
4. 未払金	705,706		750,291		889,772	
5. 未払費用	12,572		12,432		3,915	
6. 未払法人税等	949,347		354,779		804,024	
7. 未払消費税等	287,403				240,883	
8. 前受金	104,710		101,592		118,848	
9. 預り金	18,616		27,776		29,725	
10. 前受収益	6,584		7,821			
11. 割賦未実現利益	134,908		136,684			
12. その他			196		6,364	
流動負債合計	10,380,266	38.9	8,127,788	29.9	8,515,162	31.4
固定負債						
1. 長期借入金	7,695,473		7,378,910		5,754,480	
2. 退職給与引当金	50,861		65,396			
3. 退職給付引当金					70,191	
4. 役員退職慰労引当金					102,733	
5. 預り保証金	1,463,462		1,580,143		1,724,345	
6. その他	37,151		17,850		29,670	
固定負債合計	9,246,948	34.7	9,042,300	33.2	7,681,421	28.4
負債合計	19,627,215	73.6	17,170,088	63.1	16,196,583	59.8
(資本の部)						
資本金	720,000	2.7	1,485,000	5.5	1,485,000	5.5
資本準備金	302,200	1.1	1,370,200	5.0	1,370,200	5.0
利益準備金	118,750	0.4	180,000	0.6	371,250	1.4
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金					44,551	
(2) 別途積立金	4,500,000		5,200,000		5,900,000	
2. 当期末処分利益	1,416,399		1,823,934		1,714,439	
その他の剰余金合計	5,916,399	22.2	7,023,934	25.8	7,658,990	28.2
その他有価証券評価差額金					22,060	0.1
資本合計	7,057,349	26.4	10,059,134	36.9	10,907,501	40.2
負債及び資本合計	26,684,565	100.0	27,229,222	100.0	27,104,084	100.0

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	第17期 (自平成10年6月1日 至平成11年5月31日)			第18期 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)			第19期 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%			%
1. 製品売上高	17,991,298			19,333,338			21,278,466		
2. 商品売上高	4,502,123			4,959,514			5,406,082		
3. その他の売上高	1,105,351	23,598,774	100.0	993,379	25,286,232	100.0	950,061	27,634,609	100.0
売上原価									
1. 製品売上原価									
(1) 製品期首たな卸高	114,318			121,773			157,978		
(2) 当期製品製造原価	7,198,545			8,862,962			9,587,611		
合計	7,312,863			8,984,735			9,745,590		
(3) 製品期末たな卸高	121,773			157,978			179,825		
製品売上原価	7,191,090			8,826,757			9,565,764		
2. 商品売上原価									
(1) 商品期首たな卸高	146,466			179,372			180,806		
(2) 当期商品仕入高	6,145,790			6,548,610			7,396,163		
合計	6,292,257			6,727,983			7,576,970		
(3) 商品期末たな卸高	179,372			180,806			166,472		
商品売上原価	6,112,884			6,547,177			7,410,497		
3. その他の売上原価	625,227			508,265			412,582		
他勘定振替高	3,235,729	10,693,472	45.3	4,008,539	11,873,661	47.0	4,713,611	12,675,232	45.9
割賦売上未実現利益 調整前売上総利益		12,905,301	54.7		13,412,570	53.0			
割賦売上未実現利益調整		33,383	0.2		13,174	0.0			
売上総利益		12,871,918	54.5		13,399,396	53.0		14,959,377	54.1
販売費及び一般管理費									
1. 荷造運賃	438,555			650,187			758,052		
2. 広告宣伝費	138,867			132,192			222,228		
3. 貸倒引当金繰入額	6,023			15,406			41,027		
4. 役員報酬	204,200			214,865			223,155		
5. 給料手当	2,052,266			2,094,979			2,294,075		
6. 賞与	66,862			74,961			78,128		
7. 雑給	2,229,979			2,577,173			3,183,623		
8. 退職給与引当金繰入額	11,849			15,256					
9. 退職給付引当金繰入額							11,957		
10. 役員退職慰労引当金繰入額							23,970		
11. 法定福利費	334,796			351,213			383,882		
12. 福利厚生費	206,023			242,084			283,564		
13. 旅費交通費	192,466			177,769			121,179		
14. 水道光熱費	740,273			797,794			953,514		
15. 租税公課	69,038			54,763			63,212		
16. 消耗品費	588,927			617,495			707,491		
17. 減価償却費	657,792			621,765			615,470		
18. 賃借料	1,395,628			1,554,036			1,755,898		
19. 施設管理費	231,528			220,442			141,836		
20. その他	537,029	10,102,108	42.8	550,441	10,962,831	43.3	801,692	12,663,964	45.8
営業利益		2,769,809	11.7		2,436,564	9.7		2,295,412	8.3
営業外収益									
1. 受取利息	16,651			20,839			21,630		
2. 受取配当金	506			484			671		
3. 受取賃貸料	181,493			200,734			231,267		
4. その他	99,862	298,514	1.3	116,154	338,212	1.3	151,619	405,189	1.5

科目	第17期 (自平成10年6月1日 至平成11年5月31日)			第18期 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)			第19期 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
営業外費用									
1. 支払利息	273,918			278,911			227,285		
2. 投資有価証券評価損	529			638					
3. 受取賃貸費用	139,066			154,216			170,981		
4. その他	1,314	414,829	1.8	51,020	484,786	1.9	10,067	408,334	1.5
経常利益		2,653,494	11.2		2,289,990	9.1		2,292,267	8.3
特別利益									
1. 固定資産売却益	47,302			7			1,919		
2. 店舗売却益	170,443			116,779			217,063		
3. 保険差益	-			14,509					
4. 割賦未実現利益戻入	-						130,415		
5. その他	3,300	221,045	0.9		131,297	0.5	24,884	374,283	1.4
特別損失									
1. 前期損益修正損	26,319								
2. 固定資産売却損	12								
3. 固定資産除却損	46,061			37,075			109,440		
4. 投資有価証券評価損				13,402			1,480		
5. 関係会社株式評価損	246,558			109,546			54,659		
6. 会員権評価損	161,815						32,904		
7. 貸倒引当金繰入額							115,200		
8. 役員退職慰労金	5,000						5,655		
9. 役員退職慰労金引当金繰入額							78,763		
10. 退職給付会計基準変更時差異処理額							2,093		
11. リース物件解約損				20,944			8,791		
12. 災害による損失							20,840		
13. 和解金		485,768	2.0	2,000	182,969	0.7		429,829	1.6
税引前当期純利益		2,388,771	10.1		2,238,318	8.9		2,236,722	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,385,500	5.8	1,055,000			1,312,000		
法人税等調整額				52,022	1,107,022	4.4	170,084	1,141,915	4.1
当期純利益		1,003,271	4.3		1,131,296	4.5		1,094,806	4.0
前期繰越利益		413,128			481,149			619,632	
過年度税効果調整額					211,487				
当期未処分利益		1,416,399			1,823,934			1,714,439	

### 3. 利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第17期 (平成11年8月26日)		第18期 (平成12年8月30日)		第19期 (平成13年8月30日)	
科目	金額		金額		金額	
当期末処分利益		1,416,399		1,823,934		1,714,439
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額					6,364	6,364
合計		1,416,399		1,823,934		1,720,804
利益処分額						
1. 利益準備金	61,250		191,250			
2. 配当金	144,000		238,500		238,500	
3. 役員賞与金	30,000		30,000		30,000	
(うち 監査役分)	(1,000)		(1,000)		(1,000)	
4. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			44,551			
(2) 別途積立金	700,000	935,250	700,000	1,204,301	800,000	1,068,500
次期繰越利益		481,149		619,632		652,304

## 重要な会計方針

項目	第17期 (自平成10年6月1日 至平成11年5月31日)	第18期 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)	第19期 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(2)その他の有価証券 同 左</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	—	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)商品・製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)商品・製品・原材料・仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除く)については、当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>—</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法の規定による定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>

項目	第17期 (自 平成10年 6月 1日 ) (至 平成11年 5月31日 )	第18期 (自 平成11年 6月 1日 ) (至 平成12年 5月31日 )	第19期 (自 平成12年 6月 1日 ) (至 平成13年 5月31日 )
5. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成12年2月10日付有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成12年2月10日付有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式発行に際し、募集価額（発行価格）と引受価額との差額の総額は117,000千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ117,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	—
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	—	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	第17期	第18期	第19期
	(自平成10年6月1日 至平成11年5月31日)	(自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)	(自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、個別の債権について回収可能性を検討して計上することとしております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金 同 左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,093千円)については、当期において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は、当期より3年間にわたり均等額を引当計上することとしております。</p>

項目	第17期	第18	第19期
	( 自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日 )	( 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 )	( 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 )
8. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2)割賦売上高、割賦売上原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦売上原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>(1)賃貸料収入の計上方法 同 左</p> <p>(2)割賦売上高、割賦売上原価の計上方法 同 左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左



## 会計処理の変更

第17期 ( 自 平成10年 6月 1日 ) ( 至 平成11年 5月31日 )	第18期 ( 自 平成11年 6月 1日 ) ( 至 平成12年 5月31日 )	第19期 ( 自 平成12年 6月 1日 ) ( 至 平成13年 5月31日 )
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、過年度相当額は、当期より3年間にわたり均等額を引当計上することとしております。</p> <p>この変更は、役員年齢構成、在籍期間等の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当期に内規の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期の発生額23,970千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額78,763千円は特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は23,970千円、税引前当期純利益は102,733千円それぞれ減少しております。</p> <p>2. 割賦売上高、割賦売上原価の計上方法</p> <p>従来、割賦販売については、割賦基準を採用していましたが、割賦売上高が年々減少していることに加え、代金回収上の危険性及び代金回収費等の見直しを行った結果、代金回収上の危険性が低く、代金回収費等の発生も少ないと見込まれることから、近時の企業会計の動向に鑑み、より合理的である販売基準に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、前期まで繰延処理しておりました割賦未実現利益を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,405千円、税引前当期純利益は132,821千円それぞれ増加しております。</p>

## 表示方法の変更

第17期 ( 自 平成10年 6月 1日 ) ( 至 平成11年 5月31日 )	第18期 ( 自 平成11年 6月 1日 ) ( 至 平成12年 5月31日 )	第19期 ( 自 平成12年 6月 1日 ) ( 至 平成13年 5月31日 )
<p>未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示していましたが、当期から、未払事業税(180,579千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(1,621千円)については「未払金」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>前期において独立掲記しておりました「割賦売掛金」(当期112,918千円)は、当期においては、流動資産の「売掛金」に含めて表示しております。</p>

( 追 加 情 報 )

<p>第17期 ( 自 平成10年 6月 1日 ) ( 至 平成11年 5月31日 )</p>	<p>第18期 ( 自 平成11年 6月 1日 ) ( 至 平成12年 5月31日 )</p>	<p>第19期 ( 自 平成12年 6月 1日 ) ( 至 平成13年 5月31日 )</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産159,465千円(流動資産31,191千円、投資その他の資産128,274千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は52,022千円少なく、当期末処分利益は、159,465千円多く計上されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が5,957千円減少し、営業利益及び経常利益は7,996千円、税引前当期純利益は5,902千円それぞれ増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券及びデリバティブの評価方法、建設協力金の会計処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、17,126千円、経常利益及び税引前当期純利益は19,124千円それぞれ減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成11年5月31日現在)	第18期 (平成12年5月31日現在)	第19期 (平成13年5月31日現在)																																																																																																																																																																			
<p>1.担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,916,963</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>694,551</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>14,983</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,713,643</td><td></td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>22,414</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>9,362,556</td><td></td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,205,240</td><td>千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定 長期借入金</td><td>2,633,932</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,695,473</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>14,534,645</td><td></td></tr> </table> <p>2.主な外貨建資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照 表計上額</th> <th>決算時の為 替相場によ る円換算額</th> <th>換算差額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千米ドル</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>901</td> <td>109,550</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,000</td> <td>130,775</td> <td>121,450</td> <td>9,325 (損)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr><td>授権株式数</td><td>28,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>14,400千株</td></tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table border="0"> <tr><td>加盟店</td><td>3,200,231</td><td>千円</td></tr> <tr><td>壹番屋開発株式会社 (関係会社)</td><td>1,342,500</td><td></td></tr> <tr><td>CoCo ICHI HAWAII, INC. (関係会社)</td><td>72,870</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(600千米ドル)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>4,615,601</td><td></td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5.店舗賃借仮勘定</p> <p>新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	建物	2,916,963	千円	機械及び装置	694,551		工具・器具・備品	14,983		土地	5,713,643		保険積立金	22,414		計	9,362,556		短期借入金	4,205,240	千円	一年以内返済予定 長期借入金	2,633,932		長期借入金	7,695,473		計	14,534,645		科目	外貨額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換算差額		千米ドル	千円	千円	千円	関係会社株式	901	109,550			関係会社長期貸付金	1,000	130,775	121,450	9,325 (損)	授権株式数	28,000千株	発行済株式総数	14,400千株	加盟店	3,200,231	千円	壹番屋開発株式会社 (関係会社)	1,342,500		CoCo ICHI HAWAII, INC. (関係会社)	72,870			(600千米ドル)		計	4,615,601		<p>1.担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4,431,246</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>541,385</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>12,127</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,713,643</td><td></td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>29,959</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>10,728,362</td><td></td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,307,086</td><td>千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定 長期借入金</td><td>766,020</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,202,910</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>12,276,016</td><td></td></tr> </table> <p>2.主な外貨建資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照 表計上額</th> <th>決算時の為 替相場によ る円換算額</th> <th>換算差額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千米ドル</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,600</td> <td>195,551</td> <td>170,240</td> <td>25,311 (損)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr><td>授権株式数</td><td>57,600千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>15,900千株</td></tr> </table> <p>4.保証債務</p> <p>(1)金融機関借入の保証</p> <table border="0"> <tr><td>加盟店</td><td>2,869,808</td><td>千円</td></tr> <tr><td>壹番屋開発株式会社 (関係会社)</td><td>519,500</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>3,389,308</td><td></td></tr> </table> <p>(2)手付金等保証求償債務の保証</p> <table border="0"> <tr><td>ダイア建設株式会社</td><td>66,400</td><td>千円</td></tr> </table> <p>5.店舗賃借仮勘定</p> <p>同 左</p>	建物	4,431,246	千円	機械及び装置	541,385		工具・器具・備品	12,127		土地	5,713,643		保険積立金	29,959		計	10,728,362		短期借入金	4,307,086	千円	一年以内返済予定 長期借入金	766,020		長期借入金	7,202,910		計	12,276,016		科目	外貨額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換算差額		千米ドル	千円	千円	千円	関係会社長期貸付金	1,600	195,551	170,240	25,311 (損)	授権株式数	57,600千株	発行済株式総数	15,900千株	加盟店	2,869,808	千円	壹番屋開発株式会社 (関係会社)	519,500		計	3,389,308		ダイア建設株式会社	66,400	千円	<p>1.担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4,178,759</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>937,388</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>9,857</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,713,643</td><td></td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>24,861</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>10,864,510</td><td></td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,320,006</td><td>千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定 長期借入金</td><td>1,660,040</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,704,480</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>10,684,526</td><td></td></tr> </table> <p>3.授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>同 左</p> <p>4.保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table border="0"> <tr><td>加盟店</td><td>3,178,425</td><td>千円</td></tr> </table> <p>5.店舗賃借仮勘定</p> <p>同 左</p>	建物	4,178,759	千円	機械及び装置	937,388		工具・器具・備品	9,857		土地	5,713,643		保険積立金	24,861		計	10,864,510		短期借入金	3,320,006	千円	一年以内返済予定 長期借入金	1,660,040		長期借入金	5,704,480		計	10,684,526		加盟店	3,178,425	千円
建物	2,916,963	千円																																																																																																																																																																			
機械及び装置	694,551																																																																																																																																																																				
工具・器具・備品	14,983																																																																																																																																																																				
土地	5,713,643																																																																																																																																																																				
保険積立金	22,414																																																																																																																																																																				
計	9,362,556																																																																																																																																																																				
短期借入金	4,205,240	千円																																																																																																																																																																			
一年以内返済予定 長期借入金	2,633,932																																																																																																																																																																				
長期借入金	7,695,473																																																																																																																																																																				
計	14,534,645																																																																																																																																																																				
科目	外貨額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換算差額																																																																																																																																																																	
	千米ドル	千円	千円	千円																																																																																																																																																																	
関係会社株式	901	109,550																																																																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	1,000	130,775	121,450	9,325 (損)																																																																																																																																																																	
授権株式数	28,000千株																																																																																																																																																																				
発行済株式総数	14,400千株																																																																																																																																																																				
加盟店	3,200,231	千円																																																																																																																																																																			
壹番屋開発株式会社 (関係会社)	1,342,500																																																																																																																																																																				
CoCo ICHI HAWAII, INC. (関係会社)	72,870																																																																																																																																																																				
	(600千米ドル)																																																																																																																																																																				
計	4,615,601																																																																																																																																																																				
建物	4,431,246	千円																																																																																																																																																																			
機械及び装置	541,385																																																																																																																																																																				
工具・器具・備品	12,127																																																																																																																																																																				
土地	5,713,643																																																																																																																																																																				
保険積立金	29,959																																																																																																																																																																				
計	10,728,362																																																																																																																																																																				
短期借入金	4,307,086	千円																																																																																																																																																																			
一年以内返済予定 長期借入金	766,020																																																																																																																																																																				
長期借入金	7,202,910																																																																																																																																																																				
計	12,276,016																																																																																																																																																																				
科目	外貨額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	換算差額																																																																																																																																																																	
	千米ドル	千円	千円	千円																																																																																																																																																																	
関係会社長期貸付金	1,600	195,551	170,240	25,311 (損)																																																																																																																																																																	
授権株式数	57,600千株																																																																																																																																																																				
発行済株式総数	15,900千株																																																																																																																																																																				
加盟店	2,869,808	千円																																																																																																																																																																			
壹番屋開発株式会社 (関係会社)	519,500																																																																																																																																																																				
計	3,389,308																																																																																																																																																																				
ダイア建設株式会社	66,400	千円																																																																																																																																																																			
建物	4,178,759	千円																																																																																																																																																																			
機械及び装置	937,388																																																																																																																																																																				
工具・器具・備品	9,857																																																																																																																																																																				
土地	5,713,643																																																																																																																																																																				
保険積立金	24,861																																																																																																																																																																				
計	10,864,510																																																																																																																																																																				
短期借入金	3,320,006	千円																																																																																																																																																																			
一年以内返済予定 長期借入金	1,660,040																																																																																																																																																																				
長期借入金	5,704,480																																																																																																																																																																				
計	10,684,526																																																																																																																																																																				
加盟店	3,178,425	千円																																																																																																																																																																			

## (損益計算書関係)

第17期 (自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日)	第18期 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)	第19期 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)																																																																																																																																																																																																												
<p>1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事売上高</td><td style="text-align: right;">475,233</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>転売割賦売上</td><td style="text-align: right;">282,209</td><td></td></tr> <tr><td>転貸リース売上</td><td style="text-align: right;">21,565</td><td></td></tr> <tr><td>加盟金収入</td><td style="text-align: right;">69,758</td><td></td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">222,872</td><td></td></tr> <tr><td>その他収入</td><td style="text-align: right;">33,712</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,351</td><td></td></tr> </table> <p>2. その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事売上原価</td><td style="text-align: right;">338,701</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>転売割賦売上原価</td><td style="text-align: right;">266,029</td><td></td></tr> <tr><td>転貸リース売上原価</td><td style="text-align: right;">20,496</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,227</td><td></td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費への振替高</td><td style="text-align: right;">2,758,524</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般</td><td style="text-align: right;">477,205</td><td></td></tr> <tr><td>管理費への振替高</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,235,729</td><td></td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,133</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10,273</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,895</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,302</td><td></td></tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度リース料</td><td style="text-align: right;">7,196</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>過年度売上修正</td><td style="text-align: right;">19,123</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,319</td><td></td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">工具・器具・備品 12 千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,469</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">682</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">5,909</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,061</td><td></td></tr> </table> <p>8. 関係会社株式評価損は、CoCo ICHI HAWAII, INC. の株式について計上したものであります。</p> <p>(追加情報) 事業税は従来「租税公課」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改定により、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しました。この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ260,500千円増加しております。</p>	工事売上高	475,233	千円	転売割賦売上	282,209		転貸リース売上	21,565		加盟金収入	69,758		受取手数料	222,872		その他収入	33,712		計	1,105,351		工事売上原価	338,701	千円	転売割賦売上原価	266,029		転貸リース売上原価	20,496		計	625,227		材料費への振替高	2,758,524	千円	販売費及び一般	477,205		管理費への振替高			計	3,235,729		建物	8,133	千円	構築物	10,273		土地	28,895		計	47,302		過年度リース料	7,196	千円	過年度売上修正	19,123		計	26,319		建物	39,469	千円	構築物	682		工具・器具・備品	5,909		計	46,061		<p>1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事売上高</td><td style="text-align: right;">498,454</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>転売割賦売上</td><td style="text-align: right;">159,680</td><td></td></tr> <tr><td>転貸リース売上</td><td style="text-align: right;">9,470</td><td></td></tr> <tr><td>加盟金収入</td><td style="text-align: right;">50,180</td><td></td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">240,201</td><td></td></tr> <tr><td>その他収入</td><td style="text-align: right;">35,391</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,379</td><td></td></tr> </table> <p>2. その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事売上原価</td><td style="text-align: right;">348,933</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>転売割賦売上原価</td><td style="text-align: right;">150,541</td><td></td></tr> <tr><td>転貸リース売上原価</td><td style="text-align: right;">8,790</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,265</td><td></td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費への振替高</td><td style="text-align: right;">3,580,836</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般</td><td style="text-align: right;">427,703</td><td></td></tr> <tr><td>管理費への振替高</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,008,539</td><td></td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,532</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">334</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">7,209</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,075</td><td></td></tr> </table> <p>8. 関係会社株式評価損は、CoCo ICHI HAWAII, INC. の株式について計上したものであります。</p>	工事売上高	498,454	千円	転売割賦売上	159,680		転貸リース売上	9,470		加盟金収入	50,180		受取手数料	240,201		その他収入	35,391		計	993,379		工事売上原価	348,933	千円	転売割賦売上原価	150,541		転貸リース売上原価	8,790		計	508,265		材料費への振替高	3,580,836	千円	販売費及び一般	427,703		管理費への振替高			計	4,008,539		車両運搬具	7	千円	建物	29,532	千円	構築物	334		工具・器具・備品	7,209		計	37,075		<p>1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事売上高</td><td style="text-align: right;">499,345</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>転売割賦売上</td><td style="text-align: right;">74,160</td><td></td></tr> <tr><td>転貸リース売上</td><td style="text-align: right;">5,949</td><td></td></tr> <tr><td>加盟金収入</td><td style="text-align: right;">60,434</td><td></td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">268,103</td><td></td></tr> <tr><td>その他収入</td><td style="text-align: right;">42,068</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,061</td><td></td></tr> </table> <p>2. その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事売上原価</td><td style="text-align: right;">339,229</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>転売割賦売上原価</td><td style="text-align: right;">67,703</td><td></td></tr> <tr><td>転貸リース売上原価</td><td style="text-align: right;">5,649</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,582</td><td></td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費への振替高</td><td style="text-align: right;">4,164,917</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般</td><td style="text-align: right;">548,694</td><td></td></tr> <tr><td>管理費への振替高</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713,611</td><td></td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,919</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">79,429</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">729</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">97</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5,067</td><td></td></tr> <tr><td>退店に伴う現状復帰費用等</td><td style="text-align: right;">24,116</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,440</td><td></td></tr> </table> <p>8. 関係会社株式評価損は、CoCo ICHI HAWAII, INC. の株式について計上したものであります。</p>	工事売上高	499,345	千円	転売割賦売上	74,160		転貸リース売上	5,949		加盟金収入	60,434		受取手数料	268,103		その他収入	42,068		計	950,061		工事売上原価	339,229	千円	転売割賦売上原価	67,703		転貸リース売上原価	5,649		計	412,582		材料費への振替高	4,164,917	千円	販売費及び一般	548,694		管理費への振替高			計	4,713,611		機械及び装置	1,919	千円	建物	79,429	千円	構築物	729		工具・器具・備品	97		車両運搬具	5,067		退店に伴う現状復帰費用等	24,116		計	109,440	
工事売上高	475,233	千円																																																																																																																																																																																																												
転売割賦売上	282,209																																																																																																																																																																																																													
転貸リース売上	21,565																																																																																																																																																																																																													
加盟金収入	69,758																																																																																																																																																																																																													
受取手数料	222,872																																																																																																																																																																																																													
その他収入	33,712																																																																																																																																																																																																													
計	1,105,351																																																																																																																																																																																																													
工事売上原価	338,701	千円																																																																																																																																																																																																												
転売割賦売上原価	266,029																																																																																																																																																																																																													
転貸リース売上原価	20,496																																																																																																																																																																																																													
計	625,227																																																																																																																																																																																																													
材料費への振替高	2,758,524	千円																																																																																																																																																																																																												
販売費及び一般	477,205																																																																																																																																																																																																													
管理費への振替高																																																																																																																																																																																																														
計	3,235,729																																																																																																																																																																																																													
建物	8,133	千円																																																																																																																																																																																																												
構築物	10,273																																																																																																																																																																																																													
土地	28,895																																																																																																																																																																																																													
計	47,302																																																																																																																																																																																																													
過年度リース料	7,196	千円																																																																																																																																																																																																												
過年度売上修正	19,123																																																																																																																																																																																																													
計	26,319																																																																																																																																																																																																													
建物	39,469	千円																																																																																																																																																																																																												
構築物	682																																																																																																																																																																																																													
工具・器具・備品	5,909																																																																																																																																																																																																													
計	46,061																																																																																																																																																																																																													
工事売上高	498,454	千円																																																																																																																																																																																																												
転売割賦売上	159,680																																																																																																																																																																																																													
転貸リース売上	9,470																																																																																																																																																																																																													
加盟金収入	50,180																																																																																																																																																																																																													
受取手数料	240,201																																																																																																																																																																																																													
その他収入	35,391																																																																																																																																																																																																													
計	993,379																																																																																																																																																																																																													
工事売上原価	348,933	千円																																																																																																																																																																																																												
転売割賦売上原価	150,541																																																																																																																																																																																																													
転貸リース売上原価	8,790																																																																																																																																																																																																													
計	508,265																																																																																																																																																																																																													
材料費への振替高	3,580,836	千円																																																																																																																																																																																																												
販売費及び一般	427,703																																																																																																																																																																																																													
管理費への振替高																																																																																																																																																																																																														
計	4,008,539																																																																																																																																																																																																													
車両運搬具	7	千円																																																																																																																																																																																																												
建物	29,532	千円																																																																																																																																																																																																												
構築物	334																																																																																																																																																																																																													
工具・器具・備品	7,209																																																																																																																																																																																																													
計	37,075																																																																																																																																																																																																													
工事売上高	499,345	千円																																																																																																																																																																																																												
転売割賦売上	74,160																																																																																																																																																																																																													
転貸リース売上	5,949																																																																																																																																																																																																													
加盟金収入	60,434																																																																																																																																																																																																													
受取手数料	268,103																																																																																																																																																																																																													
その他収入	42,068																																																																																																																																																																																																													
計	950,061																																																																																																																																																																																																													
工事売上原価	339,229	千円																																																																																																																																																																																																												
転売割賦売上原価	67,703																																																																																																																																																																																																													
転貸リース売上原価	5,649																																																																																																																																																																																																													
計	412,582																																																																																																																																																																																																													
材料費への振替高	4,164,917	千円																																																																																																																																																																																																												
販売費及び一般	548,694																																																																																																																																																																																																													
管理費への振替高																																																																																																																																																																																																														
計	4,713,611																																																																																																																																																																																																													
機械及び装置	1,919	千円																																																																																																																																																																																																												
建物	79,429	千円																																																																																																																																																																																																												
構築物	729																																																																																																																																																																																																													
工具・器具・備品	97																																																																																																																																																																																																													
車両運搬具	5,067																																																																																																																																																																																																													
退店に伴う現状復帰費用等	24,116																																																																																																																																																																																																													
計	109,440																																																																																																																																																																																																													

## (リース取引関係)

第17期 (自平成10年6月1日 至平成11年5月31日)	第18期 (自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)	第19期 (自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)																																																																																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">502,693</td> <td style="text-align: right;">327,229</td> <td style="text-align: right;">175,464</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,580,220</td> <td style="text-align: right;">1,051,229</td> <td style="text-align: right;">1,528,991</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">121,947</td> <td style="text-align: right;">21,583</td> <td style="text-align: right;">100,363</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">44,781</td> <td style="text-align: right;">22,584</td> <td style="text-align: right;">22,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,249,643</td> <td style="text-align: right;">1,422,626</td> <td style="text-align: right;">1,827,016</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">529,654</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(50,105 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,380,873</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(107,500 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,910,527</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(157,605 )</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	502,693	327,229	175,464	工具・器具・備品	2,580,220	1,051,229	1,528,991	車両運搬具	121,947	21,583	100,363	長期前払費用	44,781	22,584	22,197	合計	3,249,643	1,422,626	1,827,016	未経過リース料期末残高相当額				一年以内	529,654	(50,105 千円)		一年超	1,380,873	(107,500 )		合計	1,910,527	(157,605 )		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,413</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> <td style="text-align: right;">49,894</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3577</td> <td style="text-align: right;">1422</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,096,381</td> <td style="text-align: right;">386,032</td> <td style="text-align: right;">710,348</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,365,741</td> <td style="text-align: right;">1,764,830</td> <td style="text-align: right;">1,600,911</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">125,172</td> <td style="text-align: right;">45,214</td> <td style="text-align: right;">79,957</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,354</td> <td style="text-align: right;">30,212</td> <td style="text-align: right;">46,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,717,421</td> <td style="text-align: right;">2,229,953</td> <td style="text-align: right;">2,487,468</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">667,415</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(53,846 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,906,682</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(79,956 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,574,097</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(133,803 )</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	53,413	3,519	49,894	構築物	3577	1422	214	機械及び装置	1,096,381	386,032	710,348	工具・器具・備品	3,365,741	1,764,830	1,600,911	車両運搬具	125,172	45,214	79,957	ソフトウェア	76,354	30,212	46,141	合計	4,717,421	2,229,953	2,487,468	未経過リース料期末残高相当額				一年以内	667,415	(53,846 千円)		一年超	1,906,682	(79,956 )		合計	2,574,097	(133,803 )		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,767</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> <td style="text-align: right;">46,728</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,298,107</td> <td style="text-align: right;">389,756</td> <td style="text-align: right;">908,351</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,992,380</td> <td style="text-align: right;">1,468,771</td> <td style="text-align: right;">1,523,608</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">125,172</td> <td style="text-align: right;">70,248</td> <td style="text-align: right;">54,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,053</td> <td style="text-align: right;">29,559</td> <td style="text-align: right;">45,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,540,838</td> <td style="text-align: right;">1,961,590</td> <td style="text-align: right;">2,579,247</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">757,830</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(47,232 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,912,768</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(54,565 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,670,598</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(101,798 )</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	49,767	3,039	46,728	構築物	357	214	143	機械及び装置	1,298,107	389,756	908,351	工具・器具・備品	2,992,380	1,468,771	1,523,608	車両運搬具	125,172	70,248	54,923	ソフトウェア	75,053	29,559	45,493	合計	4,540,838	1,961,590	2,579,247	未経過リース料期末残高相当額				一年以内	757,830	(47,232 千円)		一年超	1,912,768	(54,565 )		合計	2,670,598	(101,798 )	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																																																			
機械及び装置	502,693	327,229	175,464																																																																																																																																																			
工具・器具・備品	2,580,220	1,051,229	1,528,991																																																																																																																																																			
車両運搬具	121,947	21,583	100,363																																																																																																																																																			
長期前払費用	44,781	22,584	22,197																																																																																																																																																			
合計	3,249,643	1,422,626	1,827,016																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																						
一年以内	529,654	(50,105 千円)																																																																																																																																																				
一年超	1,380,873	(107,500 )																																																																																																																																																				
合計	1,910,527	(157,605 )																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																																																			
建物	53,413	3,519	49,894																																																																																																																																																			
構築物	3577	1422	214																																																																																																																																																			
機械及び装置	1,096,381	386,032	710,348																																																																																																																																																			
工具・器具・備品	3,365,741	1,764,830	1,600,911																																																																																																																																																			
車両運搬具	125,172	45,214	79,957																																																																																																																																																			
ソフトウェア	76,354	30,212	46,141																																																																																																																																																			
合計	4,717,421	2,229,953	2,487,468																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																						
一年以内	667,415	(53,846 千円)																																																																																																																																																				
一年超	1,906,682	(79,956 )																																																																																																																																																				
合計	2,574,097	(133,803 )																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																																																			
建物	49,767	3,039	46,728																																																																																																																																																			
構築物	357	214	143																																																																																																																																																			
機械及び装置	1,298,107	389,756	908,351																																																																																																																																																			
工具・器具・備品	2,992,380	1,468,771	1,523,608																																																																																																																																																			
車両運搬具	125,172	70,248	54,923																																																																																																																																																			
ソフトウェア	75,053	29,559	45,493																																																																																																																																																			
合計	4,540,838	1,961,590	2,579,247																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																						
一年以内	757,830	(47,232 千円)																																																																																																																																																				
一年超	1,912,768	(54,565 )																																																																																																																																																				
合計	2,670,598	(101,798 )																																																																																																																																																				
(注)上記( )書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。	(注)上記( )書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。	(注)上記( )書の金額は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。																																																																																																																																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">559,802</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">495,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57,593</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	559,802	千円	減価償却費相当額	495,288		支払利息相当額	57,593		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">754,978</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">672,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84,353</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	754,978	千円	減価償却費相当額	672,001		支払利息相当額	84,353		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">828,809</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99,023</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	828,809	千円	減価償却費相当額	737,368		支払利息相当額	99,023																																																																																																																										
支払リース料	559,802	千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	495,288																																																																																																																																																					
支払利息相当額	57,593																																																																																																																																																					
支払リース料	754,978	千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	672,001																																																																																																																																																					
支払利息相当額	84,353																																																																																																																																																					
支払リース料	828,809	千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	737,368																																																																																																																																																					
支払利息相当額	99,023																																																																																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																																																																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																																																																																																				

第17期 ( 自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日 )	第18期 ( 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日 )	第19期 ( 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日 )																																				
<p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">52,876 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">113,481</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,358</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	一 年 内	52,876 千円	一 年 超	113,481	合 計	166,358	<p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">56,775 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">84,353</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,129</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	一 年 内	56,775 千円	一 年 超	84,353	合 計	141,129	<p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">49,805 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">57,557</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,362</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	一 年 内	49,805 千円	一 年 超	57,557	合 計	107,362																		
一 年 内	52,876 千円																																					
一 年 超	113,481																																					
合 計	166,358																																					
一 年 内	56,775 千円																																					
一 年 超	84,353																																					
合 計	141,129																																					
一 年 内	49,805 千円																																					
一 年 超	57,557																																					
合 計	107,362																																					
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">105,846 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,272,695</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378,542</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">68,182 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">767,253</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,436</td> </tr> </table>	一 年 内	105,846 千円	一 年 超	1,272,695	合 計	1,378,542	一 年 内	68,182 千円	一 年 超	767,253	合 計	835,436	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">159,080 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,704,862</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863,943</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">76,992 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">827,166</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,159</td> </tr> </table>	一 年 内	159,080 千円	一 年 超	1,704,862	合 計	1,863,943	一 年 内	76,992 千円	一 年 超	827,166	合 計	904,159	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">149,932 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,655,204</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805,136</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">89,328 千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">901,393</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,721</td> </tr> </table>	一 年 内	149,932 千円	一 年 超	1,655,204	合 計	1,805,136	一 年 内	89,328 千円	一 年 超	901,393	合 計	990,721
一 年 内	105,846 千円																																					
一 年 超	1,272,695																																					
合 計	1,378,542																																					
一 年 内	68,182 千円																																					
一 年 超	767,253																																					
合 計	835,436																																					
一 年 内	159,080 千円																																					
一 年 超	1,704,862																																					
合 計	1,863,943																																					
一 年 内	76,992 千円																																					
一 年 超	827,166																																					
合 計	904,159																																					
一 年 内	149,932 千円																																					
一 年 超	1,655,204																																					
合 計	1,805,136																																					
一 年 内	89,328 千円																																					
一 年 超	901,393																																					
合 計	990,721																																					

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 17 期 (平成11年5月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	32,887	47,289	14,402
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	32,887	47,289	14,402
合 計	32,887	47,289	14,402

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券(国内) 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		<u>第17期</u>
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	178,151千円
	(店頭売買株式を除く)	(うち関係会社株式)
		164,210千円

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

第17期 (自 平成10年6月1日  
至 平成11年5月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、外貨建の短期借入金の元本及び金利支払について為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行い、また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引(固定金利支払・変動金利受取)及びキャップ取引(キャップ料支払の対価として、市場金利があらかじめ契約した利率を超えた場合に、その超えた部分を受取る権利を取得する取引。従って、変動金利に上限を設定することができる。)を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引につきましては、為替変動リスクのヘッジを目的とし、金利関連のデリバティブ取引につきましては、金利変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内でのみ行っております。

取引に係るリスクの内容

当社は、上記のとおり実際取引額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましては、当社は国内の優良金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。

取引に係る管理体制

通貨関連デリバティブ取引及び金利関連デリバティブ取引は、経営企画室長が発議し、社長が決裁をしております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。



2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第17期(平成11年5月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,158	-	7,515	357
	合計	7,158	-	7,515	357

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第17期(平成11年5月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 (キャップ取引) 買建	150,000 (1,926)	90,000	2,491	4,418
	スワップ取引 支払固定・受取変動	530,000	506,000	10,411	10,411
	合計	680,000	596,000	12,902	14,829

(注) 1.時価の算定方法

オプション取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.( )内は、キャップ料の貸借対照表計上額を示しております。

## (税効果会計関係)

第 18 期 (自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)	第 19 期 (自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,016 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">67,363</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,045</td></tr> <tr><td>営業権償却超過否認</td><td style="text-align: right;">19,426</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,147</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191,240</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">159,465</td></tr> </table>	未払事業税否認	26,016 千円	会員権評価損否認	67,363	保険積立金評価損否認	26,045	営業権償却超過否認	19,426	退職給与引当金損金算入限度超過額	18,240	その他	34,147	<hr/>		繰延税金資産合計	191,240	特別償却準備金	31,774	<hr/>		繰延税金負債合計	31,774	<hr/>		繰延税金資産の純額	159,465	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">60,703 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,497</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">80,725</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,045</td></tr> <tr><td>営業権償却超過否認</td><td style="text-align: right;">36,753</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,710</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,582</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">356,785</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,235</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,733</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,968</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,816</td></tr> </table>	未払事業税否認	60,703 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	55,497	会員権評価損否認	80,725	保険積立金評価損否認	26,045	営業権償却超過否認	36,753	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,710	役員退職慰労引当金否認	42,767	その他	34,582	<hr/>		繰延税金資産合計	356,785	特別償却準備金	27,235	其他有価証券評価差額金	15,733	<hr/>		繰延税金負債合計	42,968	<hr/>		繰延税金資産の純額	313,816
未払事業税否認	26,016 千円																																																										
会員権評価損否認	67,363																																																										
保険積立金評価損否認	26,045																																																										
営業権償却超過否認	19,426																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	18,240																																																										
その他	34,147																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	191,240																																																										
特別償却準備金	31,774																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	31,774																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産の純額	159,465																																																										
未払事業税否認	60,703 千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,497																																																										
会員権評価損否認	80,725																																																										
保険積立金評価損否認	26,045																																																										
営業権償却超過否認	36,753																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,710																																																										
役員退職慰労引当金否認	42,767																																																										
その他	34,582																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	356,785																																																										
特別償却準備金	27,235																																																										
其他有価証券評価差額金	15,733																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	42,968																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産の純額	313,816																																																										
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>同族留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	3.9	同族留保金課税	2.7	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>同族留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	4.2	同族留保金課税	4.2	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																										
法定実効税率	41.6 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																										
住民税均等割等	3.9																																																										
同族留保金課税	2.7																																																										
その他	0.8																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																										
法定実効税率	41.6 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																										
住民税均等割等	4.2																																																										
同族留保金課税	4.2																																																										
その他	0.7																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																										

## ( 1株当たり情報)

	第17期 ( 自 平成10年6月 1日 ) ( 至 平成11年5月31日 )	第18期 ( 自 平成11年6月 1日 ) ( 至 平成12年5月31日 )	第19期 ( 自 平成12年6月 1日 ) ( 至 平成13年5月31日 )
1株当たり純資産額	490円 9銭	632円 65銭	686円 1銭
1株当たり当期純利益	70円63銭	76円 14銭	68円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額について、 新株引受権付社債及び転換 社債を発行していないため 記載しておりません。 (注)平成11年4月8日を基 準日として、平成11年5月1 日にて1対2の株式分割をし ております。 なお、1株当たり当期純 利益は期首に分割が行われ たものとして計算しており ます。	75円 84銭	68円68銭

## (重要な後発事象)

第17期 ( 自 平成10年6月 1日 ) ( 至 平成11年5月31日 )	第18期 ( 自 平成11年6月 1日 ) ( 至 平成12年5月31日 )	第19期 ( 自 平成12年6月 1日 ) ( 至 平成13年5月31日 )
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類

該当事項はありません。